

アニュアルレポート2016

Going Beyond to a New Tomorrow

TAIYO YUDEN

プロフィール

目次

日本の、そして世界の経済活動に欠かすことができない電子部品をつくる会社、それが太陽誘電です。

太陽誘電は1950年の創業以来、「素材の開発から出発して製品化を行う」を信条として、時代のニーズに合った電子部品の開発と量産化に取り組んできました。

そして現在では、グローバルに事業展開することで、さらなる成長を続けています。

太陽誘電は、創業以来培ってきた独自の技術力や提案力などを基盤に、ステークホルダーの皆様へ信頼され、感動を与える企業となることを目指してまいります。



- 01 太陽誘電のビジネスモデル
- 02 太陽誘電の市場環境と事業の展開
- 04 太陽誘電のビジネスフィールド
- 06 太陽誘電の成長戦略
- 07 太陽誘電の強みと特長
- 08 財務ハイライト

10 社長メッセージ 11 社長インタビュー

新たに社長に就任した登坂が、中長期的な市場環境を見据えた経営方針と成長戦略、2017年3月期の業績見直し、株主還元等についてご説明します。



16 特集: 物流変革が競争優位をもたらす

バリューチェーンのコア業務の一つと位置付け、倉庫管理システムを自社開発して推進する物流改革についてご説明します。



- 20 営業概況
 - 20 At a Glance
 - 21 コンデンサ
 - 21 フェライト及び応用製品
 - 22 複合デバイス
 - 22 その他
 - 23 トピックス

- 24 太陽誘電グループの研究開発活動
- 26 コーポレート・ガバナンス
- 30 太陽誘電グループのCSR活動
- 32 取締役、監査役

- 33 財務セクション
- 34 11年間の財務サマリー
- 36 財務レビュー
- 38 連結財務諸表
- 46 会社情報
- 47 株式情報
- 48 太陽誘電の歩み

注意事項

- 本レポートにおける事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
- 本レポートに記載されている金額は、億円および百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。
- Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する登録商標であり、太陽誘電は、これら商標を使用する許可を受けています。
- 本レポートの記載内容は、2016年6月29日時点のものです。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製・転記などを行わないようお願いいたします。

太陽誘電グループは、電子部品の開発・製造・販売を中心に、事業を展開しています。

事業

主力商品

コンデンサ

電気を一時的に蓄えたり、ノイズを除去したりする目的でさまざまな電子機器に搭載されます。太陽誘電の得意とする小型大容量の積層セラミックコンデンサは、スマートフォンやタブレット端末など最先端の小型・薄型電子機器に最適で、数多く搭載されています。

積層セラミックコンデンサ



フェライト及び応用製品

主な商品はインダクタで、直流電流を通し、交流電流を通さないという性質を利用して、さまざまな電子機器の電源回路や高周波回路に使用されます。

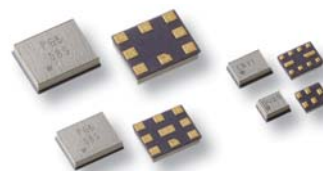
巻線チップインダクタ、積層チップインダクタ、フェライトビーズインダクタ、コモンモードチョークコイル



複合デバイス

主な商品はモバイル通信用デバイス (FBAR/SAW) やフロントエンドモジュール、電源モジュールです。モバイル通信用デバイスは主にスマートフォンに使用され、高速なデータ通信や高品質な通話を実現する目的で搭載が進んでいます。

モバイル通信用デバイス (FBAR/SAW)、各種電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板



その他

主に各種エネルギーデバイスを展開しています。LEDフラッシュのピーク電流アシストや、スマートメータなどのバックアップ電源として使用されます。

リチウムイオンキャパシタ、ポリアセンキャパシタ



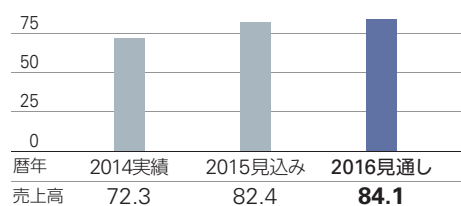
エレクトロニクス分野でも、 成長が見込める市場をターゲットとしています。

電子部品・ デバイスの 市場環境

電子部品・デバイスの市場規模

84.1 兆円

(兆円)
100

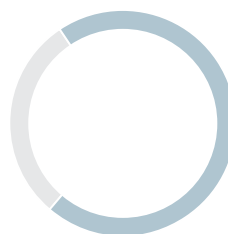


注: 数字はJEITA「電子情報産業の世界生産見通し2015」
区分はJEITA「電子部品グローバル出荷統計品目内訳表」

電子デバイス

電子の働きを応用して、増幅など能動的な働きをする部品。

59.5 兆円

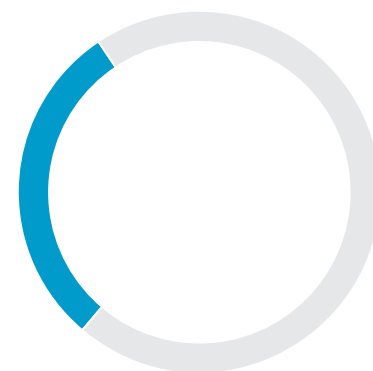


一般電子部品

電子デバイスの働きを補完する部品。

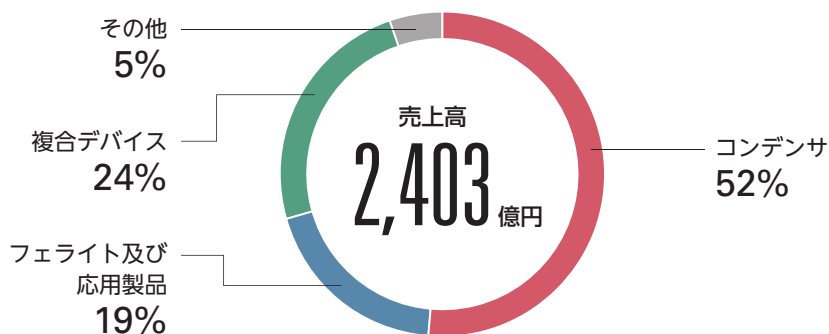
電子デバイスと組み合わせることで機能する。

24.6 兆円



事業の 展開

商品別売上構成比



スマートフォンの普及や車載機器の電子化などで、当社の手掛けるコンデンサ、インダクタ、モバイル通信用デバイスの需要は拡大を続けています。

■ 太陽誘電の事業領域

半導体素子、集積回路、電子管など

受動部品

供給された電子エネルギーの蓄積、制御、分割などを行う

コンデンサ、インダクタ、抵抗器、トランス、その他

接続部品

電子回路やシステムの接続、切り替えなどを行う

スイッチ、コネクタ、その他

変換部品

音、トルク、磁束などを発生させる

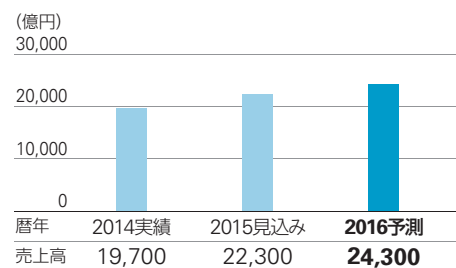
音響部品、小型モータ、その他

その他 電子部品

高周波部品、モバイル通信用デバイス (FBAR/SAW)、電源部品

コンデンサの市場規模

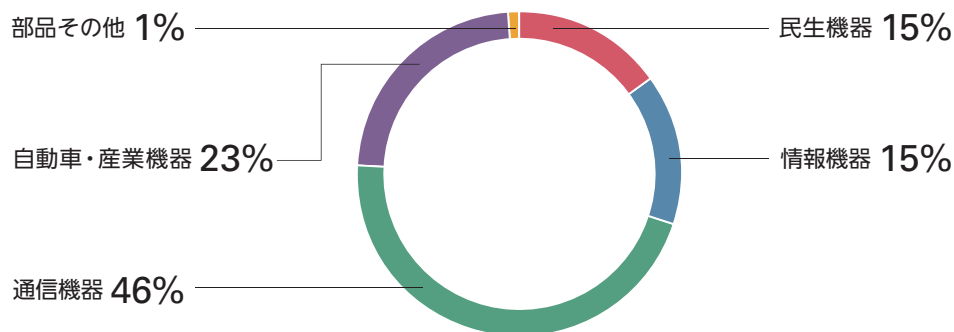
24,300 億円



出典：中目社「2016年版 電子部品年鑑」

2016年3月期

電子部品の用途分野別売上構成比



受動部品をコアとした さまざまなソリューションを提案しています。

自動



カーナビ
テレマティクス
エンジン制

通信機器



スマートフォン
携帯電話

情報機器



タブレット端末
パソコン

民生機器



薄型テレビ
デジタルカメラ
ゲーム機器

FBAR
デバ

回路
モジュール

受動部品および

積層セラミック
コンデンサ

コンデンサ、インダクタ、通信デバイスなど受動部品をコアとしたソリューションを、
通信機器、自動車など幅広い分野に提供しています。



自動車
キーユニット



産業機器

監視カメラ
スマートメータ



医療・ヘルスケア

血圧計
離床センサ
ヘルスチェック



環境・エネルギー

太陽光発電
電動アシスト自転車
電気自動車

SAW
デバイス

エネルギー
デバイス

その他電子部品

インダクタ

製品の卓越した先進性や高い信頼性を武器に挑戦を続けています。

1 成長戦略

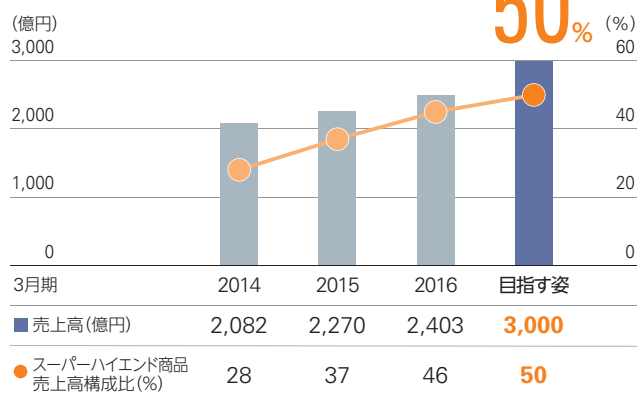
スーパーハイエンド商品の展開

当社の高い技術力を駆使して他社に先駆けて量産化した商品をスーパーハイエンド商品と位置付けています。スーパーハイエンド商品を成長市場および注力すべき市場で着実に展開していくことが、これからの当社の成長には欠かせません。

スーパーハイエンド商品の要件

- 1 ワールドワイドでナンバー1が期待できる商品
- 2 業界で2.5社しか展開できない商品
- 3 成長市場向けの商品
- 4 顧客が求める強い商品力を持った商品

スーパーハイエンド商品の売上高構成比



2 成長戦略

注力すべき市場における展開

比較的需要の安定した自動車、産業機器、医療・ヘルスケア製品、環境・エネルギー市場において、電子化が加速しています。こうした高信頼性が求められる市場に対し、耐高温・長寿命・高品質を満たす商品のラインアップ拡充を目指すとともに、デザイン・イン活動の促進等を通じた販路拡大を図っています。



自動車

カーナビ、テレマティクス
エンジン制御ユニット



産業機器

監視カメラ、スマートメータ



医療・ヘルスケア

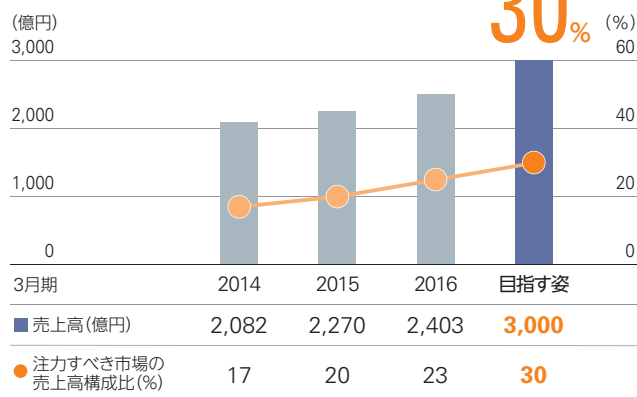
血圧計、離床センサ
ヘルスチェック



環境・エネルギー

太陽光発電、電動アシスト自転車
電気自動車

注力すべき市場の売上高構成比



早期からのグローバル展開、世界初を生み出し続ける技術力が強みとなっています。

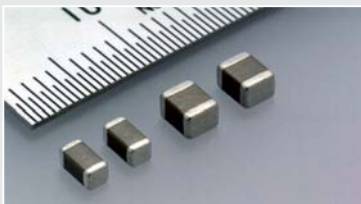
1 強みと特長

世界初の商品を生み出す技術力

当社は創業以来、素材の開発から製品化を行うことを信条として研究・開発に取り組み、数々の世界初となる商品を生み出し続けています。

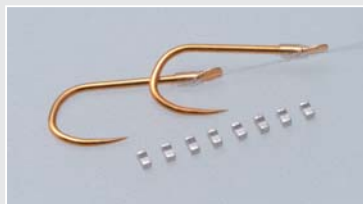
1984

世界初のニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを商品化



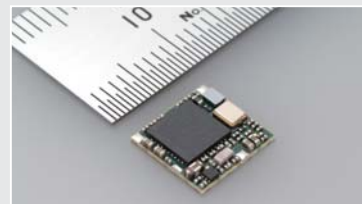
2004

高周波積層チップインダクタ0603サイズで世界最高のインダクタンス値を実現



2006

銅コア採用の画期的な部品内蔵配線板「EOMIN™」を世界で初めて量産化



2013

世界初、積層タイプのメタル系パワーインダクタを商品化



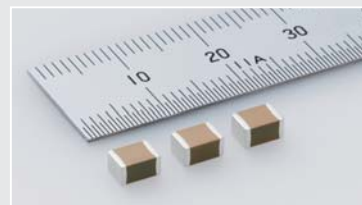
2014

積層セラミックコンデンサで世界最薄の0.11mmを実現



2014

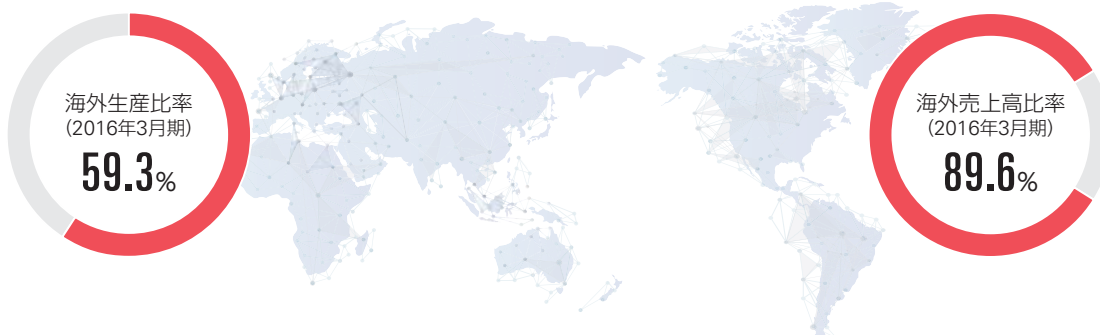
世界初、積層セラミックコンデンサ470μFを商品化



2 強みと特長

グローバル生産・販売体制

太陽誘電は1967年に台湾に初の海外拠点を設立して以来、北米・欧州・東アジアを中心にグローバルに事業を展開し、現在では日本を含め世界16の国と地域で開発・生産・販売を行っています。特に生産面では、ハイエンド商品の海外展開を加速して海外拠点の最大活用を図るとともに、国内外すべての拠点を含めたグローバル最適生産体制を構築しています。



財務ハイライト

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

百万円

会計年度	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	¥ 183,795	¥ 192,903	¥ 208,222	¥ 227,095	¥ 240,385
営業利益又は営業損失(△)	△8,010	4,850	11,358	13,153	23,370
経常利益又は経常損失(△)	△9,070	7,118	12,192	15,653	22,263
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△21,599	1,867	6,989	10,919	14,751
総資産	208,461	225,991	247,596	265,454	268,380
純資産	104,400	115,814	128,556	150,856	153,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,534	19,496	29,724	24,896	38,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,945	△18,157	△18,947	△20,964	△35,374
フリー・キャッシュ・フロー	△23,411	1,339	10,777	3,932	2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,388	2,334	8,404	△21,249	△2,050
現金及び現金同等物の期末残高	26,671	33,280	54,611	41,476	39,944
研究開発費	8,068	6,840	7,353	8,237	9,024
設備投資額	26,764	20,702	19,126	18,773	41,261
減価償却費	19,250	19,832	20,750	21,813	23,767

売上高

240,385 百万円

+5.9%
(前期比)

親会社株主に帰属する
当期純利益

14,751 百万円

+35.1%
(前期比)

ROE

9.7%

+1.9 ポイント
(前期比)

1株当たりデータ(円)

1株当たり純資産 [BPS]	¥ 884.70	¥ 981.92	¥1,090.26	¥1,278.07	¥1,299.75
1株当たり当期純利益(損失) [EPS]	△183.70	15.88	59.38	92.74	125.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	15.85	58.09	85.51	115.54
1株当たり配当金	5.00	10.00	10.00	10.00	15.00

主な指標(%)

自己資本比率	49.9	51.1	51.8	56.7	57.1
自己資本当期純利益率 [ROE]	△18.7	1.7	5.7	7.8	9.7
総資産経常利益率 [ROA]	△4.2	3.3	5.1	6.1	8.3

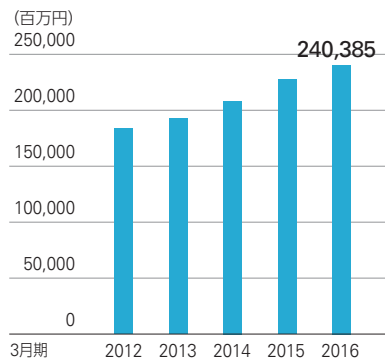
その他の指標(名)

従業員数 [連結]	16,194	15,915	16,435	18,262	18,810
従業員数 [単体]	2,977	2,632	2,572	2,577	2,618

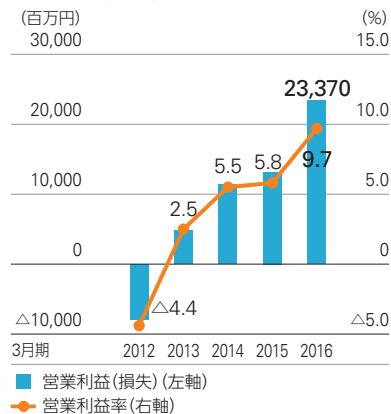
注: 自己資本当期純利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

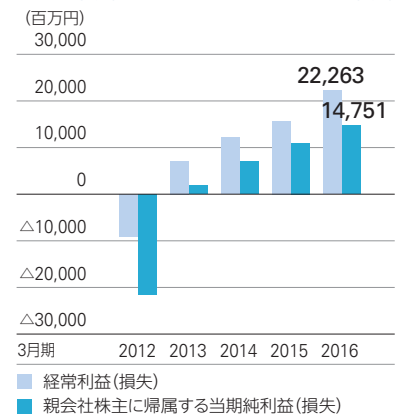
売上高



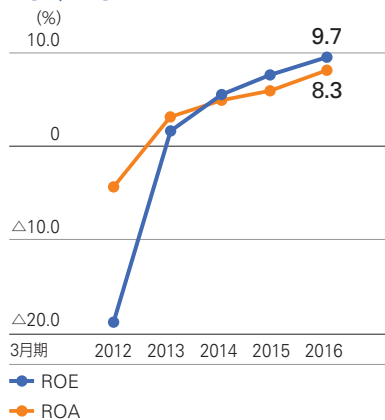
営業利益(損失)／営業利益率



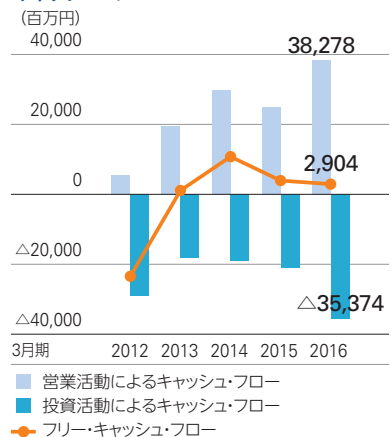
経常利益(損失)／親会社株主に帰属する当期純利益(損失)



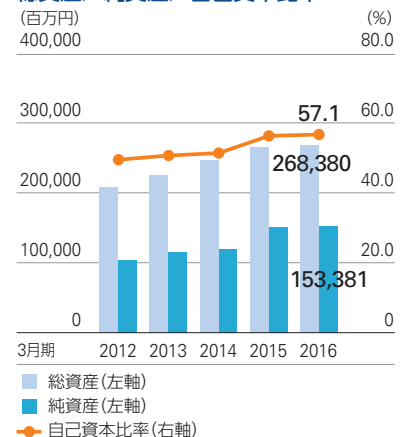
ROE／ROA



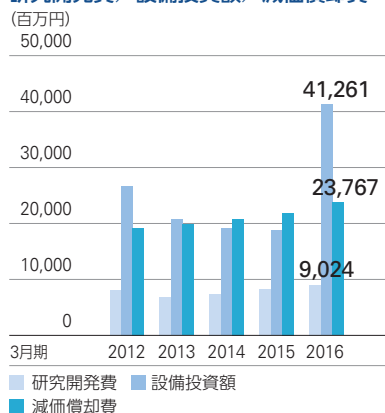
キャッシュ・フロー



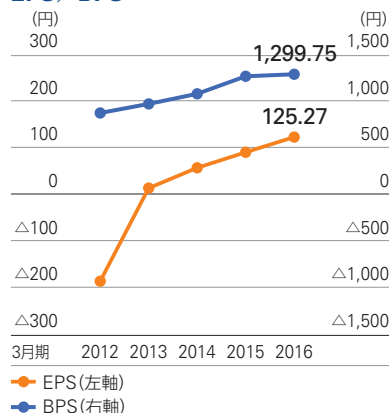
総資産／純資産／自己資本比率



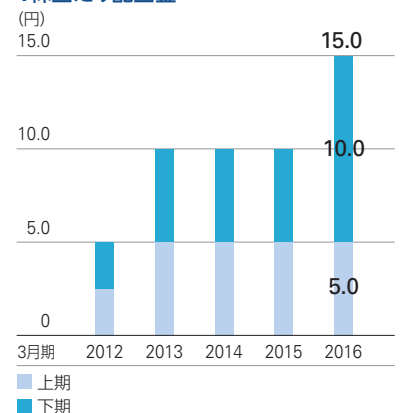
研究開発費／設備投資額／減価償却費



EPS／BPS



1株当たり配当金



社長メッセージ

経営資源を成長分野に集中して事業の強化を図り、
お客様に信頼され、感動を与える
エクセレントカンパニーを目指します。

平素は株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会の方々をはじめとするステークホルダーの皆様に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年3月期は、スマートフォンを中心とする通信機器市場においては、機器の小型・薄型化および、高性能・多機能化に伴う電子部品の搭載数増加を背景に、高付加価値品であるスーパーハイエンド商品の売上が拡大しました。また、エレクトロニクス化が進み、将来的に安定した需要が望める自動車や産業機器向けにおいても、高信頼性商品の売上が伸びました。さらに収益面では円安も追い風となりました。

その結果、連結売上高は2,403億円(前期比5.9%増)と過去最高を更新し、営業利益は233億円(前期比77.7%増)に伸ばしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は147億円(前期比35.1%増)で4期連続の増収増益となりました。

昨年より中国や新興国経済が減速に転じ、外部環境に不透明感が強まっています。そのような中、当社はスマートフォンをはじめとする通信機器市場や自動車・産業機器市場での需要拡大に加えて、IoT(Internet of Things、モノのインターネット)など新たな潮流を見据え、生産能力増強と生産性向上への投資を継続し、さらなる飛躍への備えを進めてまいります。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

登坂正一

社長インタビュー

1

Q

2015年11月に社長に就任されましたが、中長期的な市場環境に対する見方と今後の経営の舵取りについてお聞かせください。

A

ますます進展するエレクトロニクス化の動きを見据え、成長市場を攻略するとともに高収益体質に向けてビジネスモデルの変革を図ります。

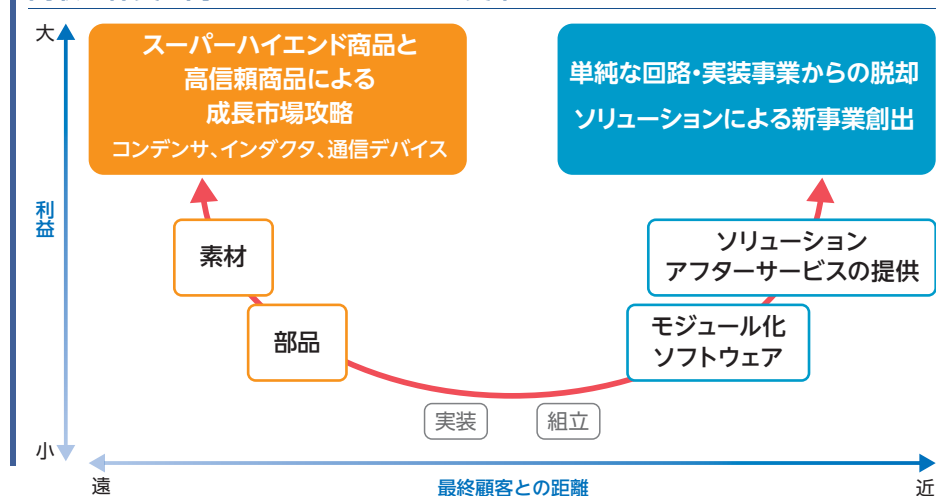
スマートフォンは先進国を中心に普及し台数成長は鈍化していますが、今後も高性能・多機能化を背景に機器1台当たりの電子部品搭載数は右肩上がりに増えていくと予想しています。また、電気自動車・燃料電池車の開発に加えて自動運転システムの実用化が急ピッチで進められており、車載電子機器市場は2012年の18兆円から2020年には30兆円規模にまで高成長すると見込まれています。さらに、IoTが本格普及するとネットワークに接続されるデバイスとそれに付随するセンサの数が急速に膨れ上がり、必要とされる超小型・超薄型の電子部品は爆発的に増加すると考えられています。

市場環境をこのように見据え、当社は「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンの実現に向けて成長戦略に軸足を置いた取り組み

を加速していきます。“信頼”とは、お客様から期待されるレベルを常に満たすという当社ビジネスの基本姿勢から得られるものです。さらに、技術革新の最先端を行く企業である以上、期待を超えてお客様に“感動”していただける“スマート商品”を積極的に生み出していくエクセレントカンパニーであり続けたいと思っています。

また、電子部品メーカーとして高収益体質に向けたビジネスモデルの変革を図ります。具体的には、商品開発にあたっては材料開発から手掛けするという当社の強みを活かしたスーパーハイエンド商品や高信頼性商品の売上比率を高めていきます。これに加えて、ソフトウェアを組み合わせた付加価値の高いモジュールや、蓄積した技術に裏打ちされたソリューション提案からアフターサービスまで含む新事業創出に経営資源を集中させていきます。

高収益体質に向けたビジネスモデルの変革



2

Q

コンデンサ事業の成長性と具体的な取り組みについて教えてください。

A

市場ニーズに幅広く対応し、商品ラインアップの充実を進めていきます。

コンデンサに対する市場ニーズは主に、①小型・低背(薄型)化、②大容量化、③高耐圧化、④大型・異型化、という4つがあります。現在の積層セラミックコンデンサ(MLCC)市場は、グローバルベースで年間需要数2.5兆個と推定されていますが、2020年頃には4兆個に達するとも予想されています。

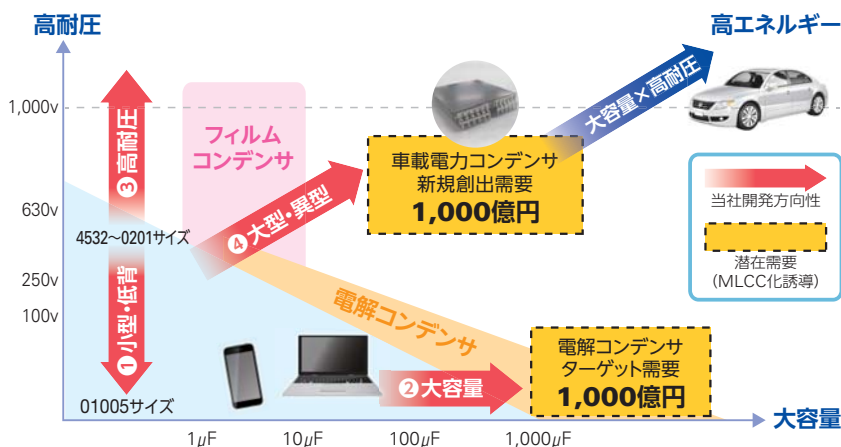
コンデンサ事業における当社の強みの一つは、セラミック材料の開発をはじめとする材料技術です。それを活かし、これまで機器のダウンサイジングと高性能・多機能化を同時に実現する高密度実装に対応し、小型・低背・大容量MLCCの開発を軸に事業を拡大してきました。

これまでもコンデンサ市場全体の動きとして、電解コンデンサやフィルムコンデンサからMLCCへの置き換えが進んできました。MLCCの大容量化が進むにつれ、他のコンデンサに比べて小型・低背だけでなく、長寿命・高信頼性においても優れたMLCCが徐々に市場を拡大

しています。特にエレクトロニクス化が進む自動車・産業機器市場では、大容量・高耐圧を実現する高信頼性商品が求められていることから、当社は大容量を優先テーマとした製品開発を進めており、2017年には1,000 μ FのMLCCを投入したいと考えています。このレベルまで容量を大きくできれば、既存の電解コンデンサ市場のかなりの部分を置き換えることが可能になります。

さらに、半導体の世界では素材がシリコンからGaN(ガリウムナイトライド)やSiC(シリコンカーバイド)といった化合物にシフトしていく動きがあります。それらは小型で高速、高耐圧な半導体であるため、MLCCの特性が有効に作用します。今後、次世代半導体の拡大に伴いMLCCの需要が増加していくと考えられるため、材料開発力を活かし大容量・高耐圧を特長としたMLCCの開発にも注力していきます。

コンデンサ事業の方向性



- ① **小型、低背化:**
機器の小型化に対応
- ② **大容量化:**
電解コンデンサ市場置換対応
(2017年1,000 μ F商品化)
- ③ **高耐圧化:**
エネルギー市場対応
(高信頼市場対応)
- ④ **大型、異型化:**
フィルムコンデンサ市場置換

3

Q インダクタと通信デバイスの販売も拡大していますが、これらの今後の成長戦略についても教えてください。

A インダクタは材料技術とプロセス技術の高度化でラインアップを充実、通信デバイスは次世代通信規格の5Gや自動車市場向けの商品展開を加速します。



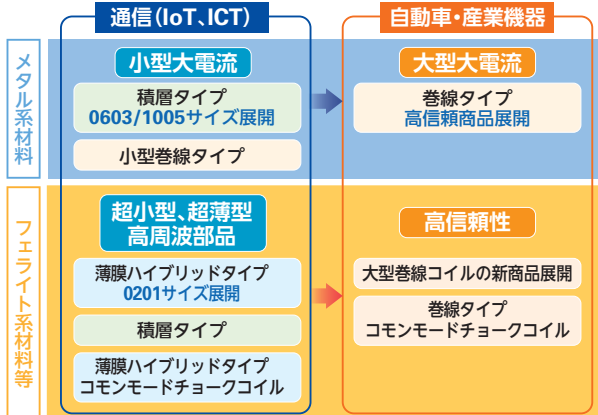
インダクタには、メタル系材料を使用した商品と、フェライト（酸化鉄を主成分とするセラミックス）系材料を使用した商品があります。当社はMLCC同様、インダクタの商品開発においても材料開発から手掛けており、情報通信機器の小型化や高密度実装に対応して小型巻線タイプや積層タイプの商品ラインアップを充実させてきました。一方、自動車・産業機器向けの大型巻線タイプの品揃えは、今後の需要拡大を考えると十分ではありません。巻線プロセス技術を強化し、大電流に対応できる大型の商品や高信頼性商品を充実させることで、自動車・産業機器向けにも競争力のある商品を投入したいと考えています。

通信デバイスについては、LTE（高速通信規格）の普及を追い風として高周波化や周波数帯の狭隣接化に最適な商品提供で事業を拡大しています。当社は高性能なFBAR

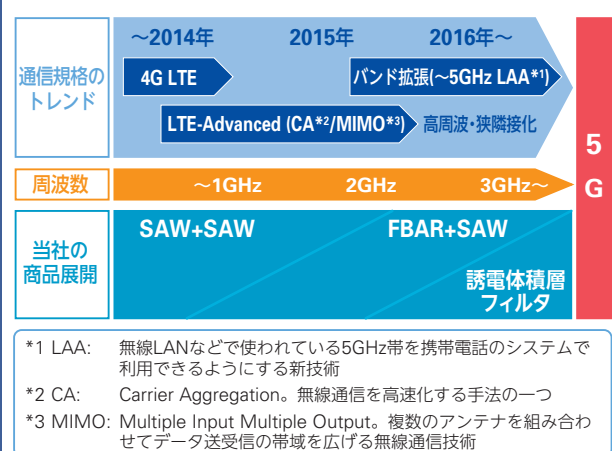
フィルタとSAWフィルタ両方の開発・生産を行っている強みを発揮し、現在規格化されているすべての周波数帯に対応した商品を提供しています。今後は2020年頃に予定されている5G（第5世代移動通信）サービス開始に備え、一層の高周波化に対応できる誘電体積層フィルタやFBARフィルタの開発を進めていきます。これらに加え、高信頼性、ミリ波帯域、自動車市場に向けた商品展開も加速していきます。

インダクタ事業の方向性

材料技術・プロセス技術の高度化によるラインアップ拡充



通信デバイス事業の方向性





4

Q

第4の産業革命を起こすといわれるIoTをどのように捉えていますか。

A

IoTの潮流は市場としての魅力に加え、当社自身のバリューチェーンをスマートに革新する重要なツールと考えています。

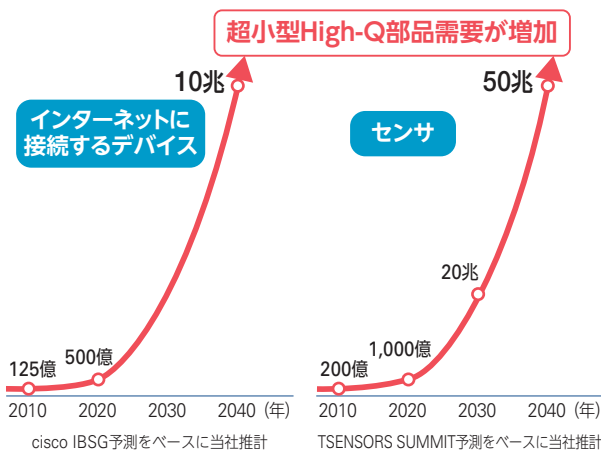
IoTは当社が手掛けるスーパーハイエンド商品の需要拡大にとって大きな追い風になると認識しています。IoTの進展によって、インターネットに接続するデバイスが急増し、そこに使用されるセンサの数も増加します。当社もすでに、各種センサやアクチュエータ等の開発に取り組んでおり、IoTは市場として大きな魅力を持っています。

同時にIoTは、近い将来に予想される桁違いの生産量への対応において、当社のものづくり力を進化させる重要なツールでもあります。当社は15年ほど前からコンデンサの生産拠点において稼働状況を遠隔地からもリアルタイムに把握できる仕組みを導入していますが、現時点では各工程での装置の稼働率や故障の確認といった限定的な使い方にとどまっています。しかし、IoTを活用して

集められたビッグデータの解析技術を確立することで、根本的な問題解決の探索範囲やスピードが格段に向上すると考えています。例えば、問題の発生を自動的・高精度に予測して回避行動をとれるようになり、ムダ・ムラ・ムリのない生産ラインへの改善やリードタイムの短縮に革新的な効果をもたらすことなどが期待されます。

究極的には製造現場だけでなく、調達、研究開発、営業などにおいてもIoTを活用していきたいと考えています。各現場の膨大な情報をリアルタイムに一元管理して見える化することで、問題の原因追及・解決策の速やかな提示を実現し、さらにはそれらをリスク回避や改善活動にも反映させていける、すべての活動が有機的にシンクロしたスマートなバリューチェーンの構築を目指していきます。

爆発的な成長が予測されるIoTの世界



継続的な設備投資の実行

成長する市場に対応

スーパーハイエンド商品と高信頼性商品の
能力増強投資を継続
生産工法の変革を加速

+

生産工程へIoT投資、ビッグデータ分析

さらなる「ものづくり」体質の強化

5

Q 2017年3月期の業績見通しと投資計画および株主還元について教えてください。

A 減収減益の予想ですが、数量ベースでは成長基調を維持する見通しです。また、成長投資を継続するとともに、総還元性向30%を目標に株主還元の充実を図りたいと考えています。

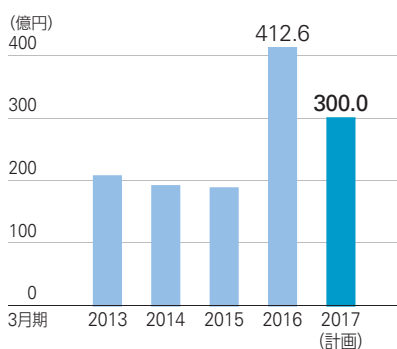
2017年3月期の業績は、期中平均為替レート1米ドル105円(前期は120.75円)と円高が大きく進行することを前提に、連結売上高2,250億円(前期比6.4%減)、営業利益100億円(同57.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益40億円(同72.9%減)を想定しています。スマートフォン向けを中心にスーパーハイエンド商品の販売数量が拡大し、高信頼性商品による自動車・産業機器市場の開拓も着実に進展する一方で、円高と能力増強に伴う固定費増加の影響により全体としては減収減益を予想しています。

設備投資は将来の需要に対応するため2016年3月期から積極姿勢に転じました。新潟太陽誘電株式会社の新工場棟の建設をはじめ、コンデンサの生産能力を順次引き上げています。コンデンサ、インダクタ、通信デバイスの能

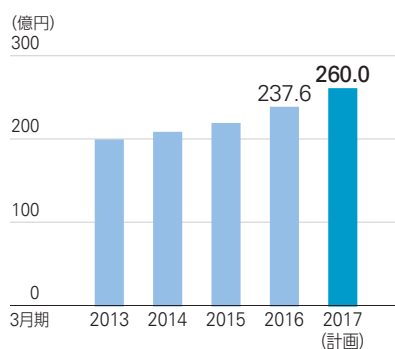
力増強を実施することに加えて、IoTの活用を含むものづくり改革を推進するため、2017年3月期も300億円の投資を計画しています。研究開発費については、新技術や新商品の開発を加速し、100億円を予定しています。

株主還元につきましては、収益体質および財務体質の改善を優先し、2015年3月期まで1株当たり年間配当金を10円に据え置いてきました。しかし、2016年3月期は、必要な成長投資を行いながらネットキャッシュプラスに向けた財務基盤強化を図ったうえで、1株当たり年間配当金を15円に増額しました。当社は総還元性向30%を目標としており、2017年3月期は、年間配当金20円(中間および期末配当金各10円)を計画しています。

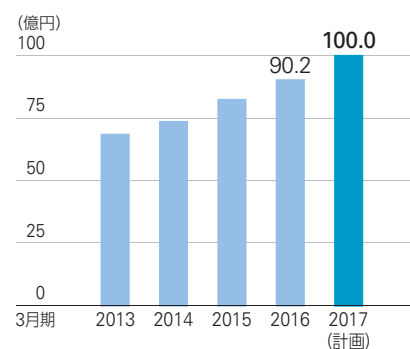
設備投資額



減価償却費



研究開発費





特集

物流変革が 競争優位をもたらす

—自社倉庫管理システムの構築により自ら物流品質をコントロール—

太陽誘電は生産プロセスのみならず、物流も当社バリューチェーンのコア業務と位置付け、外部に委託していた倉庫管理を自社開発のシステムに切り替えて、お客様のニーズに応える高品質・高効率な物流体制の構築に向けた変革を進めています。



上席執行役員
グローバルSCMセンター担当
大嶋 一幸



物流業務アウトソーシングの課題

ブラックボックス化による弊害

1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、多くの企業が経営資源をコア業務に集中させるとともにコスト削減を図るためバリューチェーンの見直しを進めてきました。その際、製造業にとってのコア業務は、ものづくりに直接関わる調達・開発・生産プロセスであるとされ、物流業務はノンコアであるという認識から、専門業者である3PL(サードパーティロジスティクス)に委託する動きが顕著となり、電子部品業界においても例外ではありませんでした。

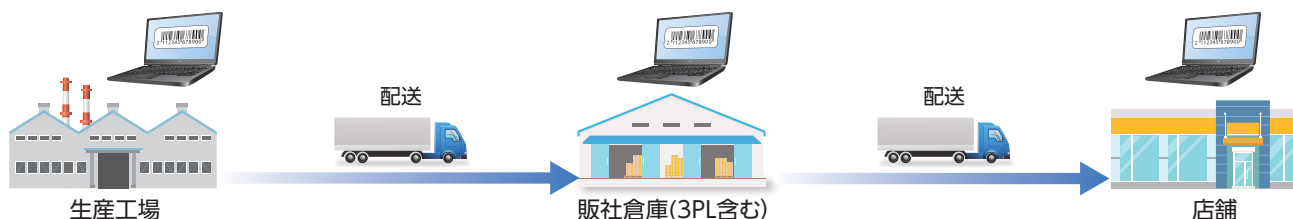
その結果、3PLに委託した物流業務はブラックボックス化し、メーカーには物流プロセスの妥当性を検証するノウハウが蓄積されず、物流品質を評価する能力さえも低下する状況が生じています。その一方で、エレクトロニクス業界では短納期化、JIT

(Just In Time)、VMI (Vendor-Managed Inventory) 等、お客様の需要変動に伴い必要なものを必要なタイミングで必要量を納入するための物流対応の高度化が求められています。

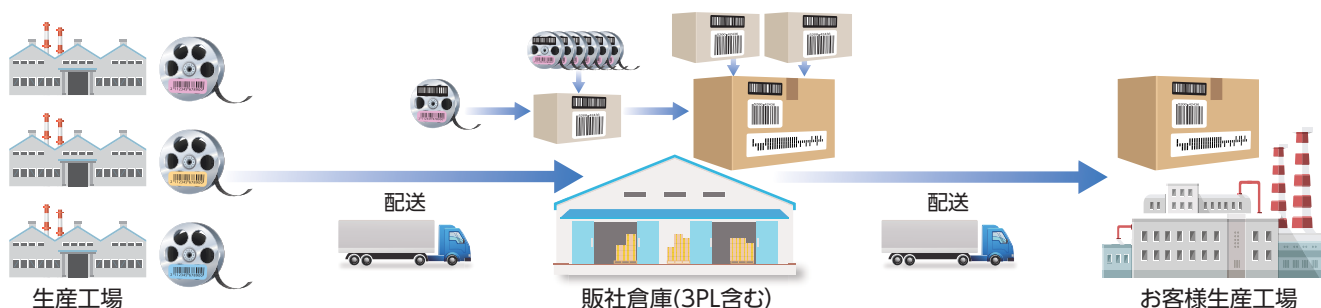
また、一般的に電子部品の物流は、B to C取引とは異なり、自社工場出荷時に貼付されたJANコード(EANコード)のような統一コードで在庫管理から受発注に至るまで一元管理できず、個々のお客様の要望に応じてさまざまな物流加工が必要となります(下図)。例えば生産工場から製品を受け入れた倉庫では、お客様の指定に基づいてラベルの貼付などの物流加工を行っています。こうした物流加工のために倉庫での作業が複雑化したり作業工数が増加したりするなど、品質・コスト両面での課題となっていました。

物流の違い(B to Cの場合/B to Bの場合)

B to C (最初から最後まで同じコードで流通)



B to B (自社コード、3PLコード、お客様コードが乱立 → ラベル貼付等の物流加工が発生)



● 自社倉庫管理システム開発による物流変革

自社で物流品質をコントロール

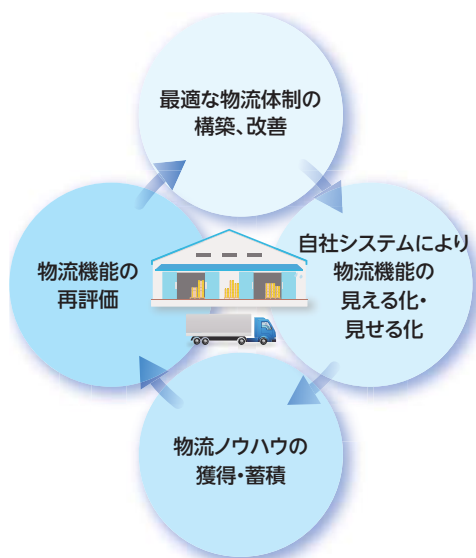
物流業務の外部委託によるこうした課題を解決するため、まずは生産工場からの出荷、倉庫でのオペレーション、そしてお客様への納品までの全物流プロセスの情報を把握するところから取り組みを開始しました。そして一連の流れを整理したうえで、従来3PLに委託していた倉庫管理を自社で行うシステムの開発に着手。3PLには倉庫スペースの提供と倉庫作業のみを委託する形で、2014年からシステム導入を開始しました。

今回当社で開発した自社倉庫管理システムは、上流の生産工場においてIDを印字したバーコードラベルを貼付し、生産から販売までこのIDによる一貫した管理を行うというものです。生産から販売までを自社で手掛ける太陽誘電グループのバリューチェーンを活かした、当社グループに最

適なシステムといえます。

具体的には個々のリール(部品の最小梱包形態)、リールを収めた内箱、内箱をまとめた外箱すべてにIDを付加します。これにより、倉庫では外箱に貼付されているIDをバーコードリーダーで読み取るだけで、外箱を開けなくても、外箱内に梱包されている製品の詳細情報がシステム上で把握できるようになりました。その結果、出荷作業における物流加工の要不要をシステムで判別することができるようになり、外箱のまま出荷できるものは外箱のまま出荷、内箱単位で出荷できるものは内箱で出荷することで、作業効率改善を実現しました。また、リール単位で作業が必要なものについては、システムが作業内容の指示を出すので、作業者の判断ミスが排除され、物流品質を確保することが可能となります。

自社システムの優位性



自社倉庫管理システムの展開



物流変革で期待される効果

物流品質の向上・コスト削減・BCP体制の強化

この自社倉庫管理システムの導入には主に、①物流品質の向上、②コスト削減、③BCP対応の3つでメリットがあります。

物流品質の向上については、前述の通りIDを用いたバーコード管理でシステムが情報を読み取り判断する仕組みに切り替え、ラベルの貼付作業等における人の判断・目視確認などを排除することで、人為的なミスが無くなるというメリットが挙げられます。これに加え、これまで倉庫ごとに個別の仕様で管理されていた倉庫管理システム・倉庫作業が標準化されることで、1拠点で改善した施策を全拠点へ水平展開することが可能となります。

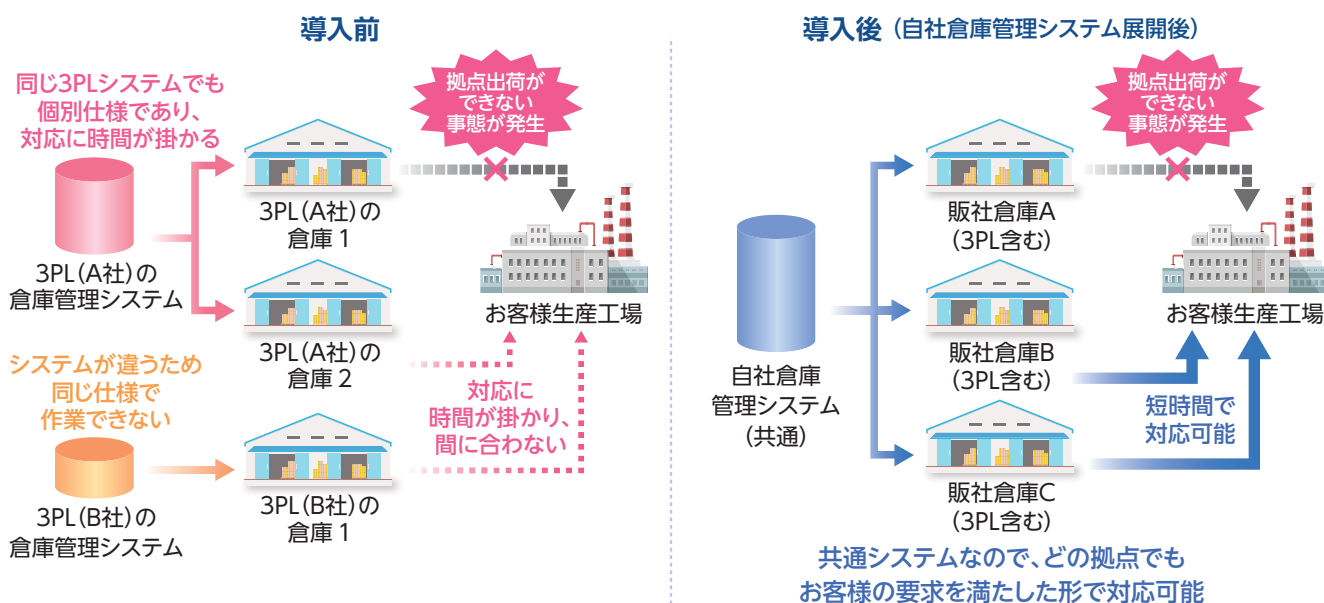
作業コストについても、外箱・内箱のまま作業することが可能となったことで作業効率が格段に高まり、これまで3PLに委託していた際のコストと比較すると、大幅に削減されます。また、従来は倉庫管理システムも含めた倉庫作

業を3PLに委託していたため、業者選択の幅が限られていましたが、自社で開発した倉庫管理システムを業者に提供することで幅広い業者への入札を実施することが可能になりました。その結果、競争原理が働き、品質、コスト両面で当社に最適な委託先を選定することができるようになっています。

BCP対応については、全社的に共通のシステムを展開することで、一つの物流拠点が不測の事態にみまわれても、他の拠点を活用して迅速に対応することができます。

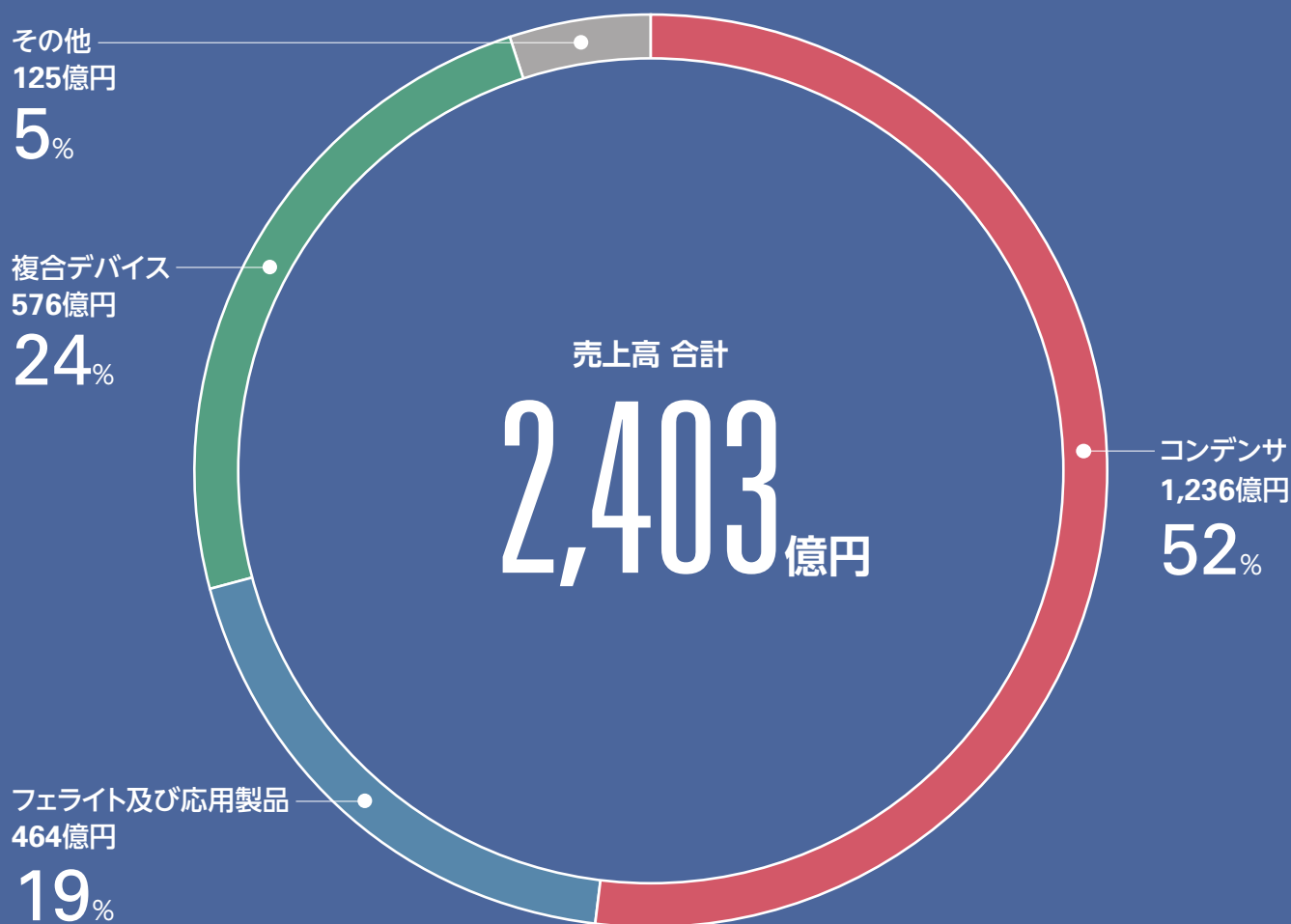
このように自社倉庫管理システム導入のメリットは非常に大きく、特にお客様への対応を向上させることができます。当社では自社の競争力向上に向けてこのシステムを積極的に展開していきたいと考えています。すでに韓国、シンガポール、香港の販売拠点で導入していますが、3年後までに導入ターゲットである7拠点すべてに展開する計画で取り組みを進めてまいります。

BCP対応の違い



営業概況 At a Glance

商品別売上構成比
2016年3月期



太陽誘電グループは、コンデンサ、フェライト及び応用製品、複合デバイス等の電子部品を製造販売しています。

スマートフォンなどの通信機器では、機器の小型・薄型化、高機能・高性能化に伴い、小型・薄型で特性の良い最先端の電子部品が数多く求められています。また、エレクトロニクス化が進む自動車や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場においても電子部品の需要が拡大し、今まで以上に高い品質、高い信頼性が求められています。

このような市場に対して、太陽誘電グループは、機器の小型・

薄型化、高機能・高性能化に寄与する競争優位性の高いスーパーハイエンド商品の開発に注力しています。自動車や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めています。さらに、旺盛な需要に応えるため、国内外の生産能力を増強して販売拡大につなげると同時に、高効率生産に努め、海外生産拠点の最大活用を図ることで、コスト低減や為替変動影響を受けにくい体制の構築に努めています。

営業概況／コンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術および超小型品生産技術等を高度化し、継続して最先端の積層セラミックコンデンサを開発することに取り組んでいます。特に、超小型、超低背(薄型)、大容量、高信頼性の積層セラミックコンデンサの開発に注力しています。

2016年3月期の業績は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前期と比べ減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前期と比べて増加したことにより、売上高は8.1%増の1,236億75百万円となりました。

主な商品

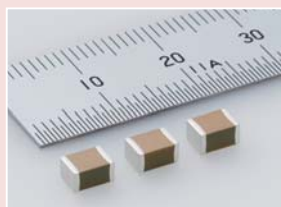
積層セラミックコンデンサ



超小型積層セラミックコンデンサ
0201サイズ(0.25mm×0.125mm)

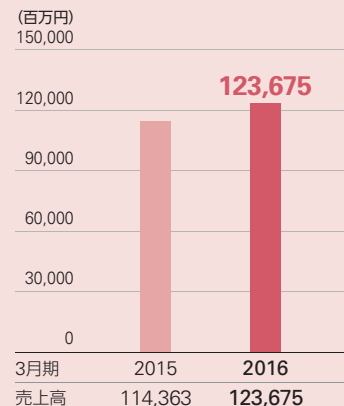


超低背積層セラミックコンデンサ
1005サイズ(1.0mm×0.5mm)
薄さ0.11mm



小型大容量積層セラミックコンデンサ
4532サイズ(4.5mm×3.2mm)
470μF

売上高の推移



注: 2016年3月期より製品区分を変更したため、2期分のみ掲載しています。2015年3月期の数値についても見直し後の区分により比較しています。

営業概況／フェライト及び応用製品

小型、薄型、大電流対応のインダクタ、大型、高信頼性のインダクタの開発に取り組んでいます。材料開発、巻線・積層プロセス技術を高度化させることで、商品ラインアップを拡充させています。

2016年3月期の業績は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前期と比べ減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前期と比べて増加したことにより、売上高は10.8%増の464億63百万円となりました。

主な商品

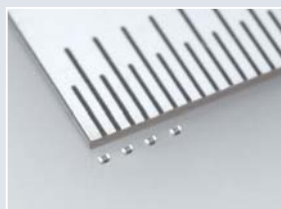
メタル系パワーインダクタ[MCOIL™(エムコイル)]、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品



メタル系パワーインダクタ
[MCOIL™(エムコイル)]

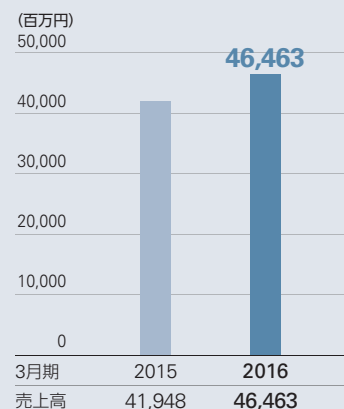


高周波積層High-Qチップ
インダクタ



超小型積層チップインダクタ

売上高の推移



注: 2016年3月期より製品区分を変更したため、2期分のみ掲載しています。2015年3月期の数値についても見直し後の区分により比較しています。

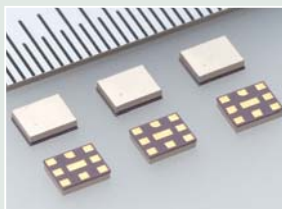
営業概況 / 複合デバイス

モバイル通信デバイス (FBAR/SAW) の技術およびLTCC技術をコアとした商品の開発と、注力市場に向けたソリューション型の次世代商品の開発に注力しています。

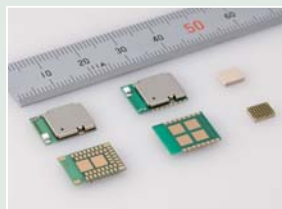
2016年3月期の業績は、電源モジュールの売上が前期と比べて減少したものの、モバイル通信デバイス (FBAR/SAW)、高周波モジュールの売上が前期と比べて増加したことにより、売上高は9.3%増の576億96百万円となりました。

主な商品

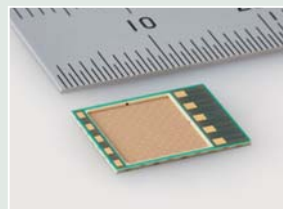
モバイル通信デバイス (FBAR/SAW)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™ (イオミン)」



モバイル通信デバイス (FBAR/SAW)

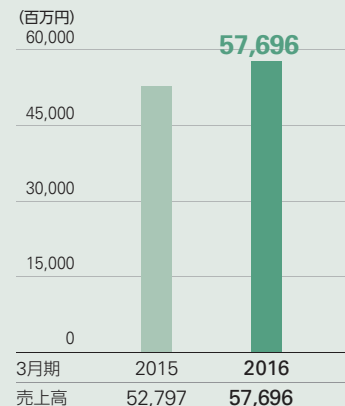


高周波モジュール



部品内蔵配線板「EOMIN™ (イオミン)」

売上高の推移



注: 2016年3月期より製品区分を変更したため、2期分のみ掲載しています。2015年3月期の数値についても見直し後の区分により比較しています。

営業概況 / その他

自動車電装および高信頼性市場へ向けて、近い将来に需要拡大を予想するエネルギーデバイスの商品開発に注力しています。

2016年3月期の業績は、市場が縮小していた記録製品事業から撤退したため、売上高は前期比30.2%減の125億51百万円となりました。

主な商品

エネルギーデバイス

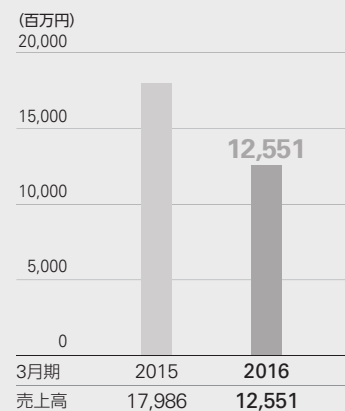


シリンダ型リチウムイオンキャパシタ



シリンダ型ポリアセチレンキャパシタ

売上高の推移



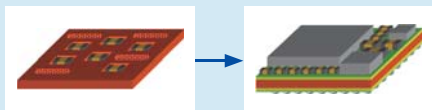
注: 2016年3月期より製品区分を変更したため、2期分のみ掲載しています。2015年3月期の数値についても見直し後の区分により比較しています。

トピックス

2015年6月18日

部品内蔵配線板「EOMIN™」、ダブルレンズカメラ向けに新提案

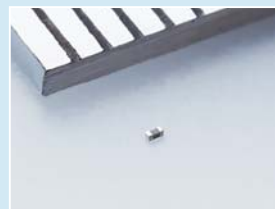
スマートフォンやタブレット端末などの薄型モバイル機器に搭載されるダブルレンズカメラ向けに、部品内蔵によるカメラモジュールの小型化を実現する「EOMIN™」を提案。



2015年6月24日

世界初、0201サイズ積層セラミックコンデンサで0.022μFを商品化

0201サイズ(0.25×0.125mm)で世界初となる静電容量0.022μFを実現しました。スマートフォン、ウェアラブル端末などの機器の小型化・薄型化に貢献します。



2015年9月30日

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™」MEシリーズを商品化

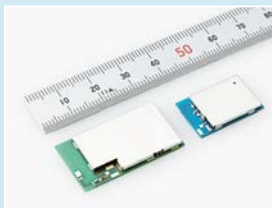


MEシリーズの追加で「MCOIL™」は5シリーズに拡充。機器の小型・薄型化や高性能化、低コスト化、大型・大電流対応などのあらゆるご要望にお応えしていきます。

2015年10月27日

独自のソフトウェアを搭載した無線モジュールを商品化

当社独自のソフトウェア搭載により、外部から簡単なコマンドを入力するだけで無線通信を実現することができます。お客様の開発期間を大幅に短縮することが可能な商品です。



2016年2月3日

子会社の新潟太陽誘電2号棟が完成、3月より稼働開始

小型大容量積層セラミックコンデンサの生産能力を増強しました。民生市場に加え、自動車、産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー市場においてもお客様のご要望にお応えできる体制を構築していきます。



2016年2月16日

0603サイズ積層セラミックコンデンサで世界最薄0.11mm厚を実現

機器の薄型化や多機能化、バッテリーの大型化などに伴う部品の高密度実装に応える世界最薄0.11mm厚の商品です。小型・薄型機器のさらなる薄型化に貢献します。



注力すべき市場の展示会に積極的に出展

アジア最大級の最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN」をはじめ、「人とくるまのテクノロジー展」など当社の注力すべき市場である自動車、産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー分野の展示会に積極的に出展しています。「electronica China」など海外でも出展し、商品・技術の拡販につなげています。



太陽誘電グループの研究開発活動

未来創発の源

当社の創業者である故佐藤彦八はセラミック素材の研究者であり、当社は創業以来、素材の開発から出発して製品化を行うことを信条としてきました。これは当社の強みでもあり、多くの「世界初」の商品をこれまでに生み出してきました。

当社グループは、これまで培ってきた数々の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に高く評価していただける商品を創出するべく研究開発に取り組んでおり、特に、スーパーハイエンド商品や高信頼性商品の開発、さらにはソリューション提案による新事業の創出に注力しています。

研究開発方針

“桁を変える”

先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること

再現性

開発した技術の再現性が、論理的に検証されること

汎用性

開発した技術が特定の商品に应用されるだけでなく、汎用性のある技術であること

合理的環境適合性

開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること

スマート商品開発を通じたビジョンの実現

太陽誘電グループの目指す製品は「スマート商品」であり、私たちはその積極的な開発と安定供給に取り組んでいます。

スマート商品とは、製品使用時の環境配慮だけではなく、設計から生産、販売、最終製品への搭載・廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体での「ムダ・ムラ・ムリ」を省き、お客様、地域社会、従業員にとって価値ある製品をつくることを意味します。

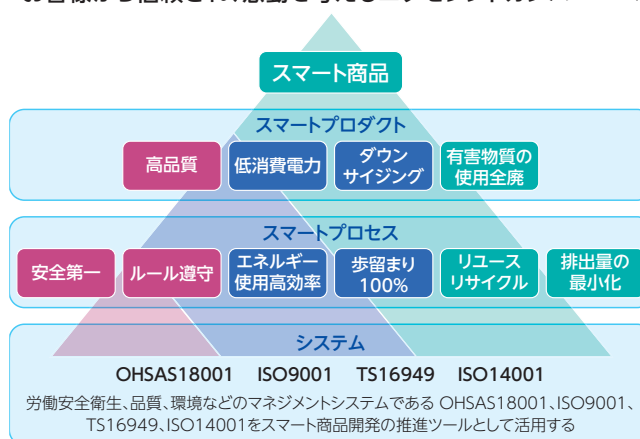
労働安全衛生、品質、環境などのマネジメントシステムを開発推進ツールとして活用した“スマートプロセス”。使用や廃棄を考慮し、環境負荷を低減した“スマートプロダクト”の取り組

みによって、スマート商品の開発に努めています。

当社グループでは、研究開発活動を通じて、スマート商品をより高い水準で実現することにより、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンを実現することが可能となると確信しています。

— TAIYO YUDEN Vision —

お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ

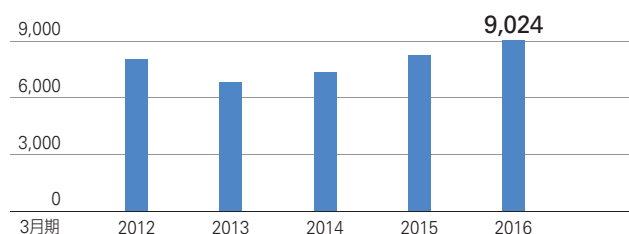


研究開発費

研究開発により技術を革新し続けることは当社グループの未来を創発するための源であると認識し、研究開発費には継続して一定の金額を投じています。

研究開発費

12,000 (百万円)



研究施設「R&Dセンター」(群馬県高崎市)

太陽誘電は「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を標榜して、世界一となる商品を継続的に生み出し続けるため、R&Dセンターを1998年に開設しました。2003年には電波暗室棟を併設して無線通信分野への積極的な研究・開発を加速させ、現在も太陽誘電の開発力・技術力の源泉、未来への創発の礎となっています。



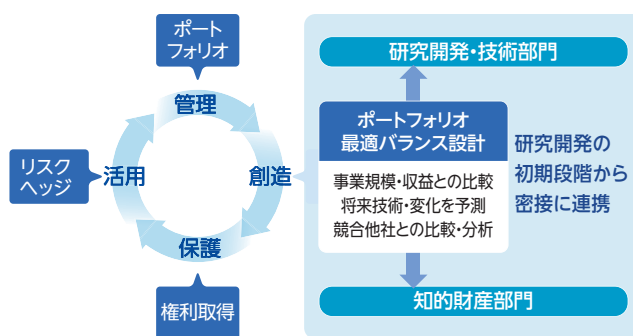
知的財産活動

基本方針

当社グループは、保有する知的財産権を適切に利用しその権利化および権利の維持に努め、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、当社グループ行動規範に則り、知的財産権の保護・活用に取り組んでいます。

知的財産権の保護に関する活動

他社に先駆けた研究開発活動を推進し、その成果を確固たる知的財産権として獲得するために、知的財産部門では研究開発の初期段階から、研究開発・技術部門と密接に連携した活動を推進しています。また、知的財産の創造・保護・活用を、それぞれの事業に最適化された独自のマネジメント手法で運用しています。



研究開発トップインタビュー

IoT技術を駆使し、ものづくりの進化と深化を加速します。

太陽誘電にとって研究開発は会社の未来をつくる源泉です。

われわれの事業領域では、材料技術、中でも均一な素材を合成する技術が非常に重要となりますが、この技術では他社と比べても引けをとらないと自負しています。ただし、近年は単に良い材料を使って良い電子部品を開発できればよいというのではなく、それをベースとしたアプリケーションの提案まで求められるケースが増えており、研究開発においては川上領域から川下領域まで幅広くカバーすることが求められています。

また、日進月歩どころではないスピードで進化する電子部品の世界で競争に勝ち抜くには、時にはお客様の期待を超えるスピードで新しいものを生み出すことが求められます。さらに、センサ技術やコンピューティング能力の発達に伴いIoT (Internet of Things) が急速に拡大し、ものづくりの世界でも大きな変革が起きつつあります。こうした革新的な技術進化を支える電子部品を生み出すとともに、当社の研究開発やものづくりの現場でもIoT活用への取り組みを強化しています。さまざまなデータを集約してビッグデータを分析し、ものづくりのメカニズム解明と研究開発へのフィードバックを行うことで、開発のスピードアップと品質の高さを両立していきます。



執行役員 開発研究所所長
岸 弘志

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

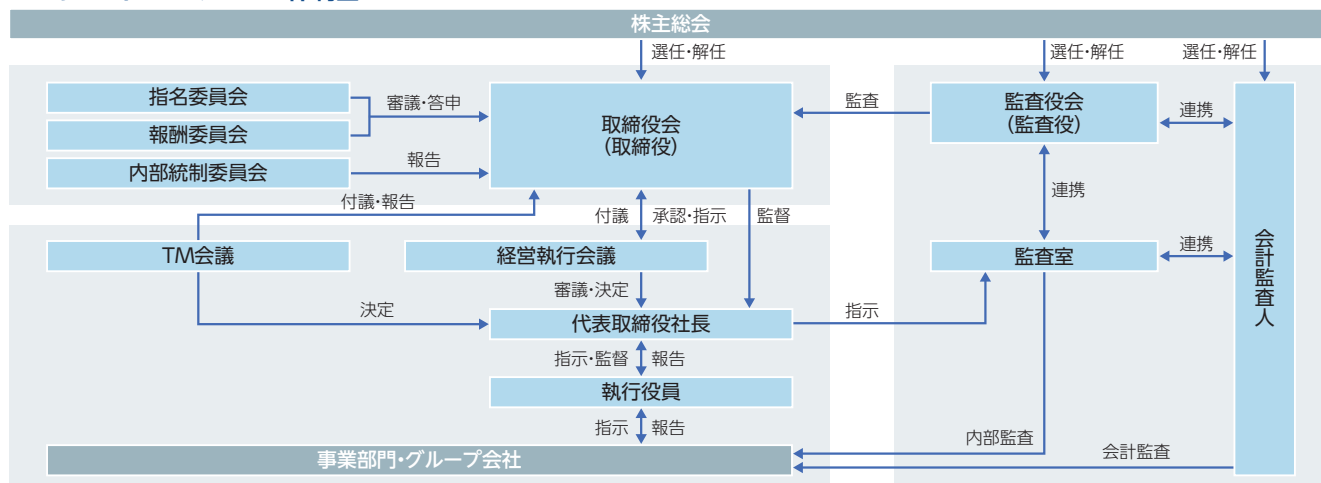
当社の経営理念は、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」の3つを実践することであり、取締役会および執行役員は、グローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが当社の社会的責任であり、経営の使命と考えます。

当社の経営ビジョンは、「お客様から信頼され、感動を与える

エクセレントカンパニーへ」です。

こうした経営理念や経営ビジョンを着実に実行していくために、成長戦略と体質改善を両輪とした収益改善策を推し進めるとともに、経営の透明性、公正性、情報開示を重視し、競争力向上のために迅速な意思決定と職務執行を行える体制と仕組みを構築します。

コーポレート・ガバナンスの体制図



(注) TM会議とは人事・組織の審議会議

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要とその採用理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を置いています。さらに当社は、社外取締役および社外監査役全員を一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない独立役員に指名し、監査役会や内部監査部門と密接に連携を図っていくガバナンス体制をとることで、監査役機能の有効活用、経営に対する監督機能の強化を図っています。

取締役会の役割と責務

1. 取締役会は、株主からの受託者責任を果たし、会社や株主共同の利益を高めるため、株主、顧客、従業員、地域社会等、ステークホルダーの皆様へ信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーとなる経営を目指します。

2. 取締役会は、長期的な視点を持ち、持続的な企業価値の向上を目的に、グループ全体の経営方針、経営戦略、経営計画、資本政策、内部統制に係る項目などの重要事項を十分な審議時間を確保して決定します。
3. 取締役会は、経営を取り巻くリスク要因の管理体制を強化し、常に業務執行をモニタリングします。

取締役会の経営陣への委任

1. 取締役会の意思決定を効率的に行うことを確保するため、グループ経営の業務執行に関わる政策案件については経営執行会議で、グループ全体の人事、組織、報酬制度等についてはTM(トップマネジメント)会議で事前審議し、取締役会から委譲された事項は当該両会議で決定します。

2.当社は監督と業務執行を行う者の役割責任を一層明確にするため執行役員を置きます。執行役員は、取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役の監督指導の下、担当部署の執行責任者として機動的にスピーディな業務執行にあたります。

取締役会の実効性

- 1.取締役会は、会議の公平性の確保および経営監督機能を強化するため、取締役会の議長を取締役会長(会長が不在もしくは会長に事故あるときは社外取締役)とします。
- 2.取締役会において、毎年、取締役会の実効性について、取締役および監査役による自己評価を行い、分析の結果を踏まえて今後の課題等を開示し、その対応に取り組んでいきます。

取締役

- 1.現在の当社の取締役の人数は7名であり、内2名は独立社外取締役として選任しています。
- 2.事業年度における経営責任を明確にし、株主による信任の機会を増やすため、取締役の任期を1年としています。
- 3.取締役の知識、経験、実績等を踏まえ取締役選任理由を開示しています。
- 4.取締役は社外取締役を除き、監督と業務執行とを兼務する取締役兼務執行役員であり、担当部署の業績および監督業務について、重点的に取締役会へ報告を行います。

社外役員の役割および選任に関する考え方

- 1.当社は社外役員の選任にあたり、経営監視機能の透明性を確保するため、「有価証券上場規程」をはじめその他の金融商品取引所や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、より厳格な「社外役員の独立性基準」を制定し選任条件としています。
- 2.社外取締役2名は、当社基準の独立性要件を備えており、客観的な経営の監督機能強化に努めています。具体的には、企業に関する法律実務の知識または経営者等の経験を活かした幅広い見識に基づき、業務執行から独立した株主視点、

監査役会・監査役

- 1.当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は原則毎月1回開催しています。
- 2.監査役は社外監査役を含め4名であり、内2名は独立社外監査役として選任しています。
- 3.各監査役は、監査の実効性を高めるために、取締役会に出席しているほか、業務執行に関わる会議やその他の社内の重要な会議にも分担して出席しています。また、監査役は会計監査人および内部監査部門とも定期的な会合をもち、会計監査への立会い、内部監査部門との合同監査などを行い、常に連携を取り合い、監査体制の強化を図っています。
- 4.情報伝達やデータ管理等、監査業務を円滑に行うため、専任スタッフを確保しています。

任意の諮問委員会

- 1.「透明性・公平性の高い経営」の遂行を目的に、指名委員会ならびに報酬委員会を設置しています。
- 2.委員会の構成は、委員長に独立社外取締役、委員に社長、社外取締役および監査役1名で構成され、各審議事項の客観性を確保しています。
- 3.指名委員会は、役員選解候補の指名、役位の選定解職案、懲戒事項等を審議しています。報酬委員会は、役員報酬制度や個人別の報酬内容等の審議を行っています。各委員会で審議された案件は、取締役会へ付議し決定されます。

また専門的視点から意見を述べるなどし、意思決定プロセスに重要な役割を果たしています。

- 3.社外監査役2名は当社基準の独立性要件を備えており、互いに連携して会社の内部統制状況を日常的に監視しています。具体的には、取締役の業務が適法に行われているかを調査検証する役割を担っており、法律、会計の専門知識や経験を有するほか、客観的に取締役の職務執行に対する監査を行っています。

社外取締役の選任理由

社外取締役 縣 久二

透明性・健全性の高い経営体制の確立を図ることを目的とした企業投資育成の専門家であり、経営者としての幅広い実績と見識等を有しています。当社取締役会において企業戦略等の大きな方向性や適切なリスクテイクに対し、積極的、建設的かつ独立性・公正性を保って議論するなど、当社の独立社外取締役としての役割を大いに果たしています。また報酬委員会の委員長に就き、業務執行に関与しない客観的視点での助言や議事進行を行うなど、コーポレート・ガバナンス機能強化の一翼を担っています。以上のことから、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断し、社外取締役として選任しています。

社外取締役 平岩 正史

学校法人や投資法人の役員等として経営に携わり、また企業に関する法律実務を専門とする弁護士としての高度な法律知識と幅広い見識を有しています。以上のことから、当社取締役会において、建設的な議論の提起や客観的な立場からの論点の整理等、内部統制を含めたガバナンスや法令遵守等の経営全般のモニタリング機能を十分果たすことができると判断し社外取締役として選任しています。

社外監査役の選任理由

社外監査役 吉武 一

長年にわたり金融機関での監査業務や事業法人での内部統制関連コンサルティング業務に携わり、公認内部監査人の資格を有するなど、監査業務に関する高い見識と豊富な経験、実績を有しています。以上のことから、透明性の高い公正な経営監査体制の確立、重要事項の審議・決定に際しての適切性の監査、その他知識や経験に基づいた客観的な監査等に期待し、社外監査役に選任しています。なお、吉武 一氏は金融機関での業務経験において財務および会計に相当程度の知見を有しています。

社外監査役 山川 一陽

検事、弁護士、大学教授としての豊富な経験から、企業法務をはじめとする法務全般に精通し、企業経営を監査するのに十分な見識を有しており、社外監査役就任以来、内部統制、リスク管理体制面での当社固有の盲点の有無を検証し、取締役会における経営判断や取締役の業務執行に瑕疵がないかを監査していることから、社外監査役として選任しています。

役員報酬等の決定方針とその内容

当社では、役員報酬の決定に関して、以下の方針を定めています。

1. 定量的な規定に基づき、透明性、公平性を担保した報酬とします。
2. 同業他社や経済・社会情勢等を十分調査のうえで適正性を評価した報酬水準とします。
3. 業績向上を目的として、業績に連動したインセンティブ重視の報酬体系とします。

これらの方針に基づき、役員報酬に関する決定プロセスの透明性、公正性を確保するために、取締役会の諮問機関として

報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、独立性のある社外取締役が委員長となり、役員報酬の方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容等について審議、答申を行っています。

報酬の具体的決定については、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、当社の定める規定に基づいて金額を算出し、報酬委員会での審議、答申後、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会で決定されます。

取締役および監査役の報酬等の総額(2016年3月期)

	支給人員および 支給総額		内訳					
			月額報酬		取締役賞与金		ストックオプション報酬	
	人数(人)	総額(百万円)	人数(人)	総額(百万円)	人数(人)	総額(百万円)	人数(人)	総額(百万円)
取締役	8	321	8	185	6	80	6	55
監査役	5	63	5	63	—	—	—	—
合計	13	385	13	248	6	80	6	55
(うち社外役員)	(4)	(36)	(4)	(36)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 対象となる役員の員数には、在籍者数ではなく、当期に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。

(注2) 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第66期定時株主総会において年額4億50百万円、監査役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額8百万円以内と決議いただいています。

社外役員の独立性基準(概要)

当社の一般株主との間に利益相反を生じるおそれのない独立役員であるためには、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

【株主との関係】

- ① 当社の主要株主(10%以上)の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員または使用人。
- ② 最近5年間に於いて当社の現在の主要株主の役員または使用人であった者。
- ③ 当社が主要株主である会社の取締役、会計参与、執行役、執行役員または使用人である者。

【取引先企業との関係】

- ① 当社または現在の子会社を主要な取引先とする者(直近の年間連結総売上高の2%以上)。
- ② 最近3年間に於いて、当社または現在の子会社を主要な取引先としていた者。
- ③ 当社の主要な取引先である者、また最近3年間に於いて、当社の主要な取引先であった者。

【経済的利害関係】

当社または現在の子会社から取締役、監査役を受け入れている会社またはその親会社若しくは子会社の現在の取締役、会計参与、執行役、執行役員または使用人である者。

【専門的サービス提供者】

- ① 当社または現在の子会社の会計監査人または会計参与である公認会計士または監査法人の社員、パートナーまたは従業員である者。
- ② 上記に該当しない公認会計士、税理士または弁護士、その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社または現在の子会社から、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者。

【近親者】

- ① 当社または現在の子会社の業務執行取締役または執行役員、主要株主、主要取引先、大口債権者の役員等の二親等内の親族または同居の親族。
- ② 二親等内の親族または同居の親族が、当社または現在の子会社の会計監査人、監査法人の社員またはパートナーである者。
- ③ 二親等内の親族または同居の親族が、弁護士、その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社または現在の子会社から、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者に該当する者。
- ④ 当社または現在の子会社から取締役、監査役を受け入れている会社の取締役、会計参与、執行役、執行役員である者の二親等内の親族または同居の親族である者。

社外取締役 メッセージ

“忌憚なくものを言える会社” “情報の共有が円滑に行われる風通しの良い会社”へ

社外取締役 平岩 正史(新任)

1981年の登録以来、弁護士業務としての株主総会指導やIPO手続きサポート等を通じて、企業のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の構築に関わってまいりましたが、今回太陽誘電の社外取締役に選任いただき、いわば会社内部の立場からコーポレート・ガバナンス等に関与させていただける機会を得たことは、何よりも大きな喜びです。私見ではありますが、“コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の構築”とは、平易な言葉で表せばいかにして“忌憚なくものを言える会社” “情報の共有が円滑に行われる風通しの良い会社”をつくっていくかということではないかと考えています。株主、従業員の皆様をはじめとするステークホルダーの視点から、また弁護士という独立の専門家としての立場から、社外取締役としての職務を果たしていきたいと考えています。



太陽誘電グループのCSR活動

CSR活動に対する基本的な考え方

太陽誘電の経営理念は、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」の3原則を実践することです。グローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えています。

当社ビジョンは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニー」になることであり、市場のニーズに合ったスマート商品を創出し、あらゆる市場で私たちがつくった商品を使用させていただくことで事業を拡大、経済価値を高めていきます。また、増加・高度化するステークホルダーからの要求や期待に応じて社会的責任を果たすことで信頼を得て、社会価値を高めていきたいと考えています。

これらを実現するため、安全で高品質なスマート商品を開発・生産・販売し、労働・人権・安全衛生・環境・倫理という企業での取り組みにおいても責任をもち、活動を継続実施していきます。

CSR憲章

当社グループの経営理念を、より明確にステークホルダーの皆様へ表明するため、太陽誘電グループは「CSR憲章(太陽誘電グループ社会的責任に関する憲章)」を2005年に制定しました。社会から信頼され、愛されるために、人権を尊重し、あらゆる法令や国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、高い道徳観、倫理観に基づき、社会的良識をもって行動します。

事業

- ・社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、お客様の信頼を獲得します。
- ・事業活動が与える環境影響を低減し、地球環境保全に取り組みます。
- ・公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治・行政、市民および団体との健全な関係を維持します。

人

- ・多様性を理解し、あらゆる人々の人格、個性を尊重します。
- ・安心して働ける環境づくりに努めます。

社会

- ・各国、地域との調和を大切にするとともに、社会貢献活動に取り組みます。
- ・広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適時適切な開示に努めます。

CSR推進体制

太陽誘電グループのCSR活動は、代表取締役を委員長とし全役員が委員となるコンプライアンス・リスク管理委員会が全体を統括し、推進組織として行動規範の各条文や対象リスクごとに担当役員とHQ部門が選任され、そこから示される活動方針やグループ共通ルールに従い各グループ会社が実行する体制(コンプライアンス・リスク管理体制)によって運営されています。

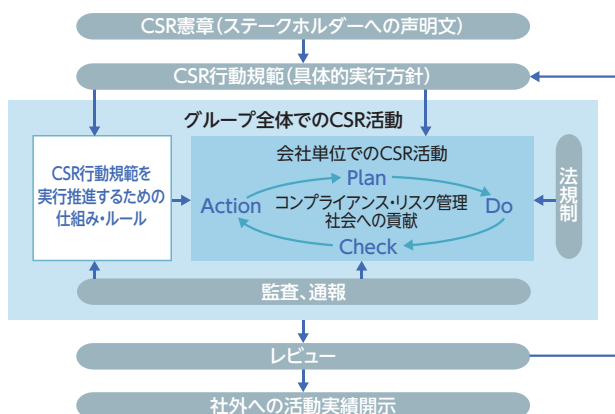


CSRマネジメントシステム

太陽誘電グループは、CSR憲章で示した内容の実現やCSR行動規範を遵守するため、CSRマネジメントシステムを構築しています。

CSR行動規範および法規制の遵守はもちろんのこと、CSR行動規範を実行推進するための仕組み・ルールを整備し、各社がPDCAによるCSR活動を実施しています。

この活動全体を内部監査と通報制度でチェック、年間活動実績のレビューを行い、活動の継続的改善を図っています。



環境活動

海外における表彰

太陽誘電(フィリピン)が、フィリピン政府機関であるDENR(環境天然資源省)やDOST(科学技術省)などが評価・選定する環境賞のうち、2つの主要な賞であるエネルギーリーダーシップ賞とコンプライアンス優秀賞を受賞しました。



排水処理施設管理者教育

太陽誘電は、排水処理施設のより適正な運用を維持するため、排水処理施設管理者を対象に、排水処理施設のメカニズム、排水変化時の判断評価、緊急時の対応手順についての教育を行いました。



社会貢献活動

工場見学会

太陽誘電グループでは、地域の皆様との大切な接点の一つとして工場見学や体験研修を行っています。玉村工場では毎年、近隣の中学生の社会体験研修を実施し、工場での仕事体験を行っています。福島太陽誘電や韓国慶南太陽誘電でも小学生や学生の工場見学などを行いました。



森林整備ボランティア

群馬県に多くの拠点を構える太陽誘電は、2007年度より同県主催の企業参加の森林づくりに参画し、同じ森で継続的に森林整備ボランティア活動を行っています。この森を「太陽の森」と名付け、県職員の方々と協同で下草刈りや間伐作業を行っています。

安全衛生活動

「安全職場」風土の醸成

太陽誘電グループは、従業員が常に安全衛生を考えて行動するための基礎的な意識付けに継続的に取り組んでいます。2013年から2015年には、グループ共通の安全衛生教育テキスト(現地語)による教育をワールドワイドに展開するグループの各拠点で行い、危険感受性および対策知識の向上を図りました。



作業環境実務講座

群馬産業保健総合支援センター主催の作業環境実務講座に参加しました。騒音計や粉じん計などの測定器の使用方法、保護マスクや耳栓等の正しい装着方法を実習しました。



詳しくは、当社のCSR活動ホームページをご覧ください。

<http://www.yuden.co.jp/jp/company/csr/>

取締役、監査役

取締役



代表取締役 登坂 正一

1979年に太陽誘電に入社。主に材料開発や技術開発に携わる。以降、電子部品事業、開発・技術、品質保証等を担当。2006年に取締役就任。2015年11月より代表取締役社長。



取締役 堤 精一

1977年に太陽誘電に入社。長年、営業・マーケティングに携わる。2000年にシンガポール子会社の社長に就任。2007年に執行役員に就任し、商品・販売企画、中華圏等を担当。2010年に取締役就任。2016年よりグローバルSCMおよび新事業推進を担当。



取締役 増山 津二

1980年に太陽誘電に入社。長年にわたり電子部品および記録製品の生産技術・システム開発に従事。2004年に執行役員に就任し、コンデンサ事業、フェライト応用事業をはじめとする電子部品事業を担当。2013年に取締役就任。2016年より経営企画を担当。



取締役 高橋 修

1980年に太陽誘電に入社。品質保証・材料技術、販売推進・マーケティングに従事。その後、商品企画・経営企画・財務などの部門に携わる。2003年業務執行役員に就任。2011年に取締役就任。2016年より複合デバイス事業を担当。



取締役 佐瀬 克也

1986年に太陽誘電に入社。磁器テープ生産技術、積層インダクタ生産技術開発に従事したのち、1996年からコンデンサ事業に携わる。2013年に執行役員に就任し、コンデンサ事業を担当。2016年6月に取締役就任し、電子部品事業を担当。



取締役(社外) 縣 久二

1974年に野村證券株式会社に入社。1981年に日本合同ファイナンス株式会社(現:株式会社ジャフコ)に入社し、同社常務取締役、経営理事を経て、2008年に当社社外取締役に就任。同年に響きパートナーズ株式会社特別顧問、2016年にラクオリア創業株式会社社外取締役に就任。



取締役(社外) 平岩 正史

1981年に日本国弁護士登録。同年に大原法律事務所に入所。エルシービー投資法人監督役員を経て、2011年に学校法人長沼スクール東京日本語学校の理事に就任。その後、日本ロジスティクスファンド投資法人監督役員を経て、2016年6月に当社社外取締役に就任。

監査役



監査役 外丸 隆

1977年に太陽誘電に入社。2005年に取締役就任し、経営企画、ロジスティクス、CSR・内部統制、中華圏統括、リーガルセンター等を担当。2015年に監査役就任。



監査役 中野 勝薫

1974年に富士通株式会社に入社。2009年に富士通メディアデバイス株式会社の代表取締役社長に就任。2010年、同社の通信デバイス事業を太陽誘電が譲り受けて設立された太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社の代表取締役社長に就任。2013年太陽誘電に入社し、取締役に就任。2016年6月に監査役に就任。



監査役(社外) 吉武 一

1979年に株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行。2007年に明治大学専門職大学院兼任講師に就任。2008年に日本内部監査協会理事に就任。その後、株式会社りそなホールディングス執行役 内部監査部長等を経て、2016年6月に当社社外監査役に就任。



監査役(社外) 山川 一陽

1971年に東京地方検察庁検事。法務省民事局付検事、東京地方検察庁検事等を経て、1983年に弁護士登録。その後、日本大学大学院法務研究科教授等を経て、2011年に当社社外監査役に就任。2015年に日本大学名誉教授に就任。

財務セクション

11年間の財務サマリー	34
財務レビュー	36
連結財務諸表	38
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結包括利益計算書	41
連結株主資本等変動計算書	42
連結キャッシュ・フロー計算書	44

11年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

会計年度	2006	2007	2008	2009
売上高	¥ 186,539	¥ 221,229	¥ 238,274	¥ 185,452
営業利益又は営業損失(△)	6,691	22,018	21,304	△12,755
経常利益又は経常損失(△)	6,997	21,641	19,141	△12,601
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	3,155	12,944	10,634	△14,332
総資産	224,381	258,552	271,605	225,451
純資産	153,875	169,497	167,766	139,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,054	28,979	29,791	15,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,290	△33,780	△43,768	△25,665
フリー・キャッシュ・フロー	4,764	△4,801	△13,977	△9,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	7,586	12,855	9,780
現金及び現金同等物の期末残高	35,672	39,435	35,401	33,110
研究開発費	7,096	8,207	8,888	8,463
設備投資額	15,778	30,244	44,584	27,018
減価償却費	17,052	18,376	23,294	27,850

1株当たりデータ(円)

1株当たり純資産 [BPS]	¥ 1,290.00	¥ 1,421.45	¥ 1,403.24	¥ 1,181.28
1株当たり当期純利益(損失) [EPS]	26.00	108.58	89.22	△121.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.21	104.09	82.06	—
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00

主な指標(%)

自己資本比率	68.6	65.5	61.6	61.6
自己資本当期純利益率 [ROE]	2.1	8.0	6.3	△9.4
総資産経常利益率 [ROA]	3.2	9.0	7.2	△5.1

その他の指標(名)

従業員数 [連結]	19,656	20,387	20,117	17,478
従業員数 [単体]	2,592	2,686	2,905	2,918

注: 自己資本当期純利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本 × 100
総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

百万円

2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
¥ 195,690	¥ 210,401	¥ 183,795	¥ 192,903	¥ 208,222	¥ 227,095	¥ 240,385
4,203	8,792	△8,010	4,850	11,358	13,153	23,370
1,966	6,740	△9,070	7,118	12,192	15,653	22,263
△680	△5,506	△21,599	1,867	6,989	10,919	14,751
236,361	221,272	208,461	225,991	247,596	265,454	268,380
139,263	127,626	104,400	115,814	128,556	150,856	153,381
25,662	25,219	5,534	19,496	29,724	24,896	38,278
△8,918	△16,594	△28,945	△18,157	△18,947	△20,964	△ 35,374
16,744	8,625	△23,411	1,339	10,777	3,932	2,904
△8,775	△8,948	11,388	2,334	8,404	△21,249	△ 2,050
40,451	38,811	26,671	33,280	54,611	41,476	39,944
7,698	8,475	8,068	6,840	7,353	8,237	9,024
9,352	17,519	26,764	20,702	19,126	18,773	41,261
23,922	19,309	19,250	19,832	20,750	21,813	23,767
¥ 1,179.82	¥ 1,080.61	¥ 884.70	¥ 981.92	¥ 1,090.26	¥ 1,278.07	¥ 1,299.75
△5.78	△46.82	△183.70	15.88	59.38	92.74	125.27
—	—	—	15.85	58.09	85.51	115.54
10.00	10.00	5.00	10.00	10.00	10.00	15.00
58.7	57.4	49.9	51.1	51.8	56.7	57.1
△0.5	△4.1	△18.7	1.7	5.7	7.8	9.7
0.9	2.9	△4.2	3.3	5.1	6.1	8.3
17,836	17,267	16,194	15,915	16,435	18,262	18,810
2,957	2,988	2,977	2,632	2,572	2,577	2,618

財務レビュー

経営成績の概要

2016年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、中国や新興国経済が減速に転じたものの、主要先進国の景気回復が続いているため、世界経済全体では緩やかに回復しているという状況で推移しました。

当社グループは、市場・商品・顧客・財務・人材という5つの基盤を、成長戦略と体質改善などの施策を実行することで強化し、中期目標の達成を目指しています。

このうち、成長戦略については、成長機器であるスマートフォンなどに対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図るとともに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めています。それら成長戦略の実現に向けて、コンデンサ、インダクタ、通信デバイスなどの生産能力増強を積極的に実施しています。

また、市場の縮小が続く記録製品事業については、昨年12月をもって撤退しました。経営資源を成長分野に集中して事業構造を変革することで体質改善を図ります。

これらの結果、2016年3月期の連結売上高は前期比5.9%増の2,403億85百万円となりました。

● 販売費及び一般管理費

2016年3月期の販売費及び一般管理費は、400億37百万円となり、前期に比べ4億41百万円増加しました。主な要因は、従業員給与手当の増加、研究開発費の増加です。この結果、営業利益は前期比77.7%増の233億70百万円となりました。

● 営業外損益

2016年3月期の営業外収益は、為替差益、助成金収入の減少等により前期に比べ28億13百万円減少し、9億92百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ7億93百万円増加し20億98百万円となりました。この結果、経常利益は前期比42.2%増の222億63百万円となりました。

● 特別損益

2016年3月期の特別利益は、前期に比べ66百万円増加し2億6百万円となりました。一方、特別損失は投資有価証券評価損、事業構造改善費用の増加等により前期に比べ33億7百万円増加し、41億85百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比35.1%増の147億51百万円となりました。

財政状態

● 資産

2016年3月期末における総資産の残高は2,683億80百万円となり、前期末に比べ29億26百万円増加しました。流動資産は34億8百万円減少しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の減少60億13百万円、仕掛品の増加26億24百万円です。また、固定資産は63億34百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加93億38百万円、投資その他の資産の減少31億49百万円です。

● 負債

2016年3月期末における負債の残高は1,149億99百万円となり、前期末に比べ4億1百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金金の増加9億30百万円、未払金の増加9億17百万円、長期借入金金の減少14億24百万円です。

● 純資産

2016年3月期末における純資産の残高は1,533億81百万円となり、前期末に比べ25億25百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加147億51百万円、剰余金の配当による減少11億77百万円、その他有価証券評価差額金による減少10億57百万円、為替換算調整勘定による減少98億97百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2016年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比53.7%増の382億78百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益182億84百万円、減価償却費237億67百万円、たな卸資産の増加額77億20百万円、売上債権の減少額25億87百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比68.7%増の353億74百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出373億77百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比90.3%減の20億50百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出54億93百万円、長期借入れによる収入50億円、配当金の支払額11億75百万円です。

以上の結果、2016年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して15億32百万円減少し、399億44百万円となりました。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS (Cash Management System)を導入しています。

2016年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金119億79百万円、1年内返済予定の長期借入金62億00百万円、転換社債型新株予約権付社債200億67百万円、長期借入金151億45百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2014年12月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えています。2016年3月末現在未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2016年3月期は、総額373億77百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)の生産能力増強と生産性改善のための投資です。

連結財務諸表／連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2015	2016
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,709	45,962
受取手形及び売掛金	55,773	49,759
商品及び製品	15,564	17,501
仕掛品	16,014	18,638
原材料及び貯蔵品	12,555	12,549
繰延税金資産	1,179	776
その他	7,455	6,642
貸倒引当金	△281	△267
流動資産合計	154,971	151,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,929	78,622
機械装置及び運搬具	240,195	225,862
工具、器具及び備品	21,569	20,135
土地	8,635	8,610
建設仮勘定	8,123	5,337
減価償却累計額	△254,745	△231,521
有形固定資産合計	97,708	107,047
無形固定資産		
その他	715	861
無形固定資産合計	715	861
投資その他の資産		
投資有価証券	9,071	6,287
退職給付に係る資産	22	-
繰延税金資産	927	958
その他	2,398	2,000
貸倒引当金	△360	△337
投資その他の資産合計	12,058	8,908
固定資産合計	110,482	116,817
資産合計	265,454	268,380

(単位：百万円)

	2015	2016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,899	23,429
短期借入金	12,366	11,979
1年内返済予定の長期借入金	5,269	6,200
未払金	11,435	12,352
未払法人税等	1,708	2,340
繰延税金負債	788	676
賞与引当金	3,249	3,390
役員賞与引当金	109	184
その他	7,892	7,974
流動負債合計	66,719	68,530
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,082	20,067
長期借入金	16,569	15,145
繰延税金負債	6,290	5,906
役員退職慰労引当金	129	130
退職給付に係る負債	2,872	3,115
その他	1,934	2,102
固定負債合計	47,878	46,468
負債合計	114,597	114,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,515
利益剰余金	83,339	96,912
自己株式	△3,413	△3,326
株主資本合計	144,978	158,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,125	1,067
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	3,774	△6,122
在外子会社の退職給付債務等調整額	△396	△477
その他の包括利益累計額合計	5,511	△5,526
新株予約権	227	238
非支配株主持分	139	10
純資産合計	150,856	153,381
負債純資産合計	265,454	268,380

連結財務諸表／連結損益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2015	2016
売上高	227,095	240,385
売上原価	174,347	176,978
売上総利益	52,748	63,407
販売費及び一般管理費	39,595	40,037
営業利益	13,153	23,370
営業外収益		
受取利息	334	259
受取配当金	84	130
持分法による投資利益	7	12
為替差益	2,134	-
助成金収入	787	213
その他	456	376
営業外収益合計	3,805	992
営業外費用		
支払利息	324	273
社債利息	61	-
為替差損	-	1,151
支払補償費	201	107
休止固定資産減価償却費	343	372
その他	373	193
営業外費用合計	1,304	2,098
経常利益	15,653	22,263
特別利益		
固定資産売却益	34	206
事業譲渡益	102	-
その他	2	-
特別利益合計	139	206
特別損失		
固定資産除売却損	460	277
減損損失	94	222
投資有価証券評価損	1	1,462
事業構造改善費用	320	1,795
その他	0	428
特別損失合計	878	4,185
税金等調整前当期純利益	14,915	18,284
法人税、住民税及び事業税	3,520	3,624
法人税等調整額	359	0
法人税等合計	3,880	3,624
当期純利益	11,035	14,659
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	115	△91
親会社株主に帰属する当期純利益	10,919	14,751

連結財務諸表／連結包括利益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2015	2016
当期純利益	11,035	14,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,146	△1,057
繰延ヘッジ損益	39	△1
為替換算調整勘定	11,563	△9,947
在外子会社の退職給付債務等調整額	△362	△81
その他の包括利益合計	12,386	△11,087
包括利益	23,421	3,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,291	3,713
非支配株主に係る包括利益	129	△142

連結財務諸表／連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

2015年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,495	73,597	△3,412	135,236
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177		△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益			10,919		10,919
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,742	△0	9,741
当期末残高	23,557	41,495	83,339	△3,413	144,978

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	979	△31	△7,774	△34	△6,860	170	9	128,556
当期変動額								
剰余金の配当								△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益								10,919
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,146	39	11,548	△362	12,372	56	129	12,558
当期変動額合計	1,146	39	11,548	△362	12,372	56	129	22,300
当期末残高	2,125	7	3,774	△396	5,511	227	139	150,856

2016年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,557	41,495	83,339	△3,413	144,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,177		△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益			14,751		14,751
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		87	88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		20	13,573	86	13,680
当期末残高	23,557	41,515	96,912	△3,326	158,658

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,125	7	3,774	△396	5,511	227	139	150,856
当期変動額								
剰余金の配当								△1,177
親会社株主に帰属する当期純利益								14,751
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,057	△1	△9,897	△81	△11,037	10	△128	△11,155
当期変動額合計	△1,057	△1	△9,897	△81	△11,037	10	△128	2,525
当期末残高	1,067	6	△6,122	△477	△5,526	238	10	153,381

連結財務諸表／連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

(単位：百万円)

	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,915	18,284
減価償却費	21,813	23,767
減損損失	94	222
事業構造改善費用	320	1,795
事業譲渡損益 (△は益)	△102	-
のれん償却額	600	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	487	160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	△419	△389
支払利息	324	273
社債利息	61	-
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△12
固定資産除売却損益 (△は益)	426	70
助成金収入	△691	△159
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	1,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,372	2,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,137	△7,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	260
その他	575	1,191
小計	27,966	41,854
利息及び配当金の受取額	424	377
利息の支払額	△447	△271
事業構造改善費用の支払額	△118	△389
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,928	△3,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,896	38,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,780	△37,377
固定資産の売却による収入	75	279
投資有価証券の取得による支出	△2,749	△160
定期預金の増減額 (△は増加)	35	△1,413
投資有価証券の売却による収入	253	138
事業譲渡による収入	262	1,043
助成金の受取額	691	159
その他投資の取得による支出	△1,007	-
その他投資の売却による収入	-	1,093
その他	253	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,964	△35,374

(単位：百万円)

	2015	2016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,093	△47
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△12,494	△5,493
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△365	-
社債の償還による支出	△8,000	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,174	△1,175
リース債務の返済による支出	△308	△333
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,249	△2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,182	△2,385
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,135	△1,532
現金及び現金同等物の期首残高	54,611	41,476
現金及び現金同等物の期末残高	41,476	39,944

会社情報 2016年7月1日現在

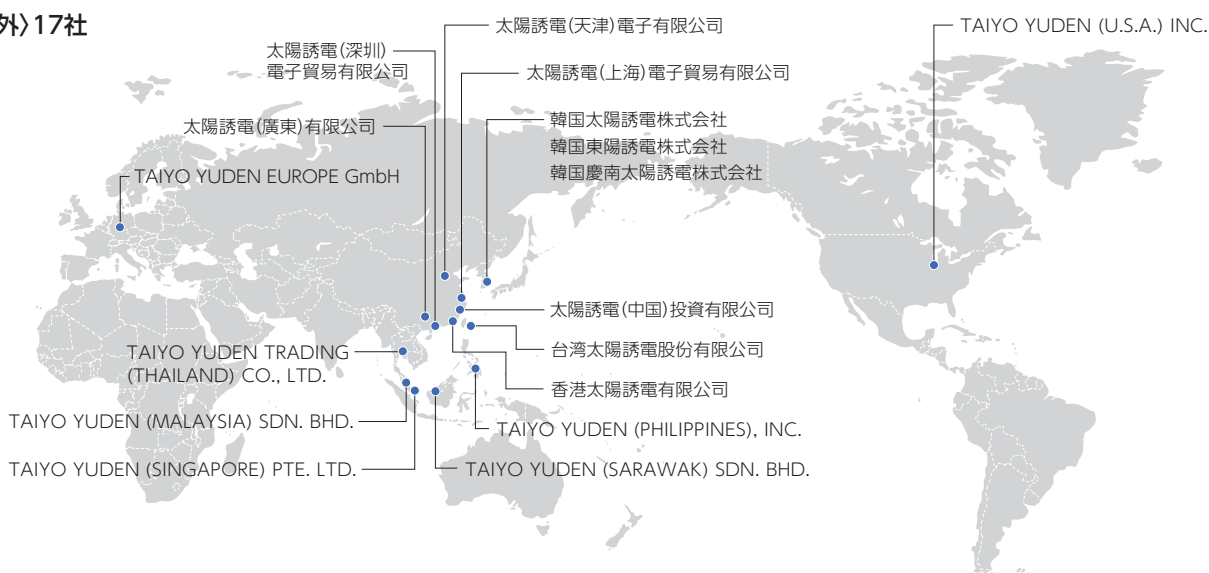
商号 太陽誘電株式会社 TAIYO YUDEN CO., LTD.	資本金 235億57百万円(2016年3月31日現在)
本社 〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号	従業員数 18,810名(連結) 2,618名(単体)(2016年3月31日現在)
電話 (03)3832-0101(大代表)	生産品目 セラミックコンデンサ、インダクタ、 モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、 モジュール、エネルギーデバイス 他
代表 代表取締役社長 登坂 正一	URL http://www.ty-top.com/
設立 1950(昭和25)年3月23日	

太陽誘電グループ

〈国内〉9社



〈海外〉17社

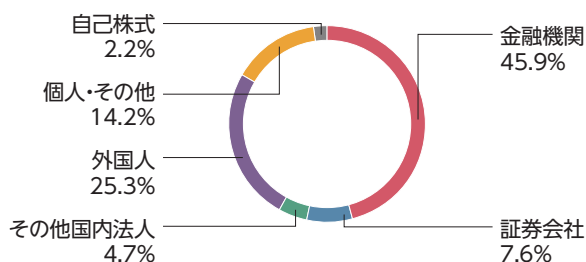


株式情報 2016年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	120,481,395株 (自己株式2,664,538株を含む)
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6976
売買単位株式数	100株
株主数	15,520名

所有者別株式分布状況



(注) 表示単位未満は切り捨てて表示しています。

大株主の状況

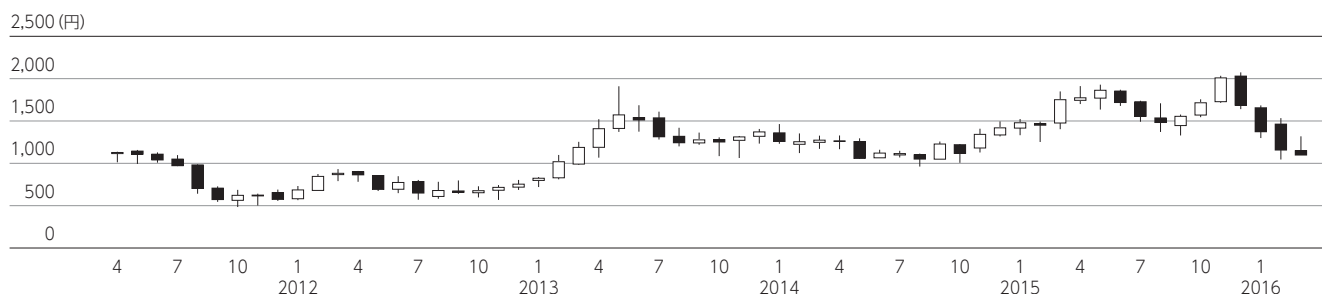
株主名	所有株式数 (単位:百株)	持株比率 (単位:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	203,592	17.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	87,763	7.45
株式会社三井住友銀行	40,000	3.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	36,356	3.08
株式会社伊予銀行	30,001	2.54
BNPパリバ証券株式会社	24,000	2.03
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	19,166	1.62
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	18,994	1.61
ゴールドマン・サックス証券株式会社	17,067	1.44
日本生命保険相互会社	16,664	1.41

(注1) 当社は、自己株式2,664,538株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

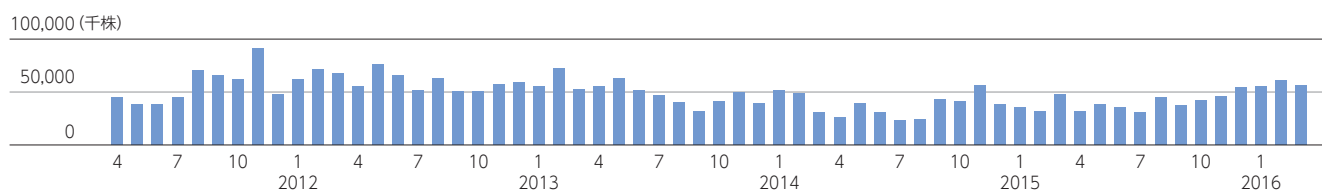
(注2) 表示単位未満は切り捨てて表示しています。

株価・出来高の推移

株価



出来高



太陽誘電の歩み

◆ 1950年

1950年3月
太陽誘電株式会社設立
佐藤彦八 創業社長と設立当時の営業拠点(東京都千代田区)



1950年9月
チタン酸バリウム磁器コンデンサ「ルチルコン」を商品化



1954年9月
小型フェライトコア「フェリットコア」の生産開始

◆ 1960年

1964年9月
技術研究所を設立

1965年
自社製フェライトコアを用いたインダクタを商品化



1967年5月
台湾・台北市に初の当社現地法人「台湾太陽誘電股份有限公司」を設立

◆ 1970年

1970年3月
東京証券取引所市場第二部に上場、1973年には一部に指定替え

1976年7月
アキシアルリード型磁器コンデンサを世界で初めて商品化



1977年4月
アキシアルリード型インダクタを商品化

1977年10月
世界初の円筒チップ型磁器コンデンサを開発

◆ 1980年

1984年7月
ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを世界で初めて商品化



1986年6月
EMCセンターを開設

1988年9月
世界初の追記型光記録メディア「CD-R」の商品化を発表



◆ 1990年

1998年6月
電源回路用巻線チップインダクタ「LBシリーズ」を商品化

1998年11月
R&Dセンターを開設



◆ 2000年

2000年
海外4生産拠点を同時立ち上げ

2001年4月
Bluetooth®フルモジュール、Bluetooth®規格Ver1.1認証を世界で初めて取得

◆ 2010年

2010年3月
太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社を子会社化

2012年5月
メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」を商品化



2014年9月
0201サイズ積層セラミックコンデンサを商品化



太陽誘電株式会社

〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号
電話(03)3832-0101(大代表)
<http://www.ty-top.com/>